

図説 ネパール経済2013

2013年5月

在ネパール日本国大使館

目次

1. ネパール概要	p4
2. SAARC諸国との比較	p5
3. 経済規模	p6
4. 産業	p6
(1) GDP構成	
(2) 製造業	
(3) 観光業	
(4) 出稼ぎ労働	
5. 貿易	p11
(1) 輸出	
(2) 輸入	
(3) 貿易赤字	
6. 海外直接投資	p15
7. 金融・物価	p17
(1) 物価	
(2) マネーサプライ	
(3) 金利	
(4) 投資・貯蓄バランス	
8. 政府財政	p19
(1) 政府財政の推移	
(2) 歳出	
(3) 歳入	
(4) 債務	
9. 外貨準備・国際収支	p23
10. 日ネ経済関係	p25
(1) 日本からの対ネ直接投資	
(2) 日本との貿易	
(3) ネパールへの日本人渡航者数	
11. 日本からの開発援助	p27

データ出所略号

CBS	Central Bureau of Statistics
Dol	Department of Industry, Ministry of Industry, Commerce and Supplies
MoF	Ministry of Finance
NRB	Nepal Rastra Bank

1. ネパール概要

体制:連邦民主共和制(2008年5月28日、制憲議会にて宣言)

首都:カトマンズ市

主要政党:統一共産党(毛沢東主義派)、 kongress党、共産党UML、MPRF、TMDP、
共産党(ML)、ネパール人民戦線、ネパール労農党、ネパール友愛党など

議会:2012年5月27日を以て不在。現在議会選挙実施に向け調整・準備中。

宗教:ヒンドゥー教(81.3%)、仏教(9%)、イスラム教(4.4%)など

国土面積:約14万7千平方km(全75郡、5つの開発地区(Development Zone)に分割)

人口:2,649万人(2011年 中央統計局)

国語:ネパール語

人種:ネパール語を母語とする民族(ブラーマン、チェットリ、職業カースト等)に加え、ネワール、
グルン、マガール、タマン、ライ、リンブー、シェルパなど、約125のエスニック集団で構成さ
れる多民族社会。

公式歴(ビクラム歴:2069年):4月13日~翌年4月13日

会計年度(2011/12年度):2011年7月17日~2012年7月15日

通貨:ルピー(ネパール・ルピー)

為替レート:1ドル=74.02ルピー(2011/12年度平均値)

1インドルピー=1.6ネパール・ルピー(固定相場制)

国家予算(2012/13年度):54.69億ドル

名目GDP(2011/12年度):185億ドル

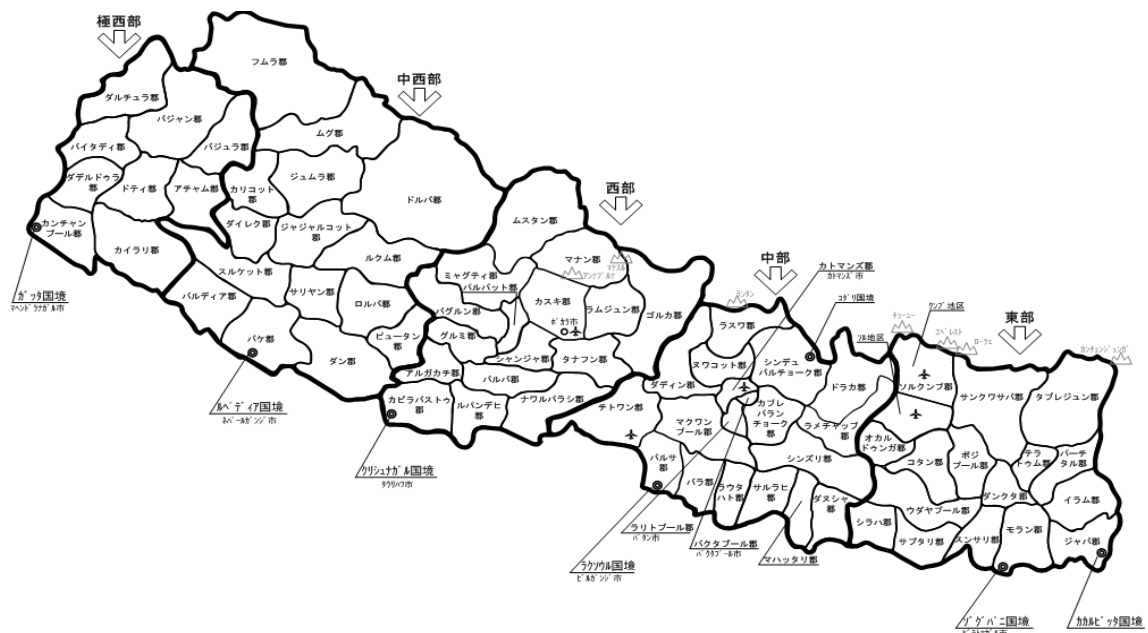


図1:ネパール全図

2. SAARC諸国との比較

- ADB統計によると、ネパールのGDPにおける農業割合は 36.9% (同インド 17.2%、パキスタン 21.6%、バングラデシュ 18.3%) にのぼり、SAARC諸国と比較して、工業化の遅れが顕著に見られる。
- 海外送金の GDP 比率は 23.8%と南アジア諸国の中でも突出しており、出稼ぎ労働者からの送金に依存している経済構造が見て取れる。またその結果、M2 のGDP比率も57.6%と比較的高く、ネパールはその GDP 水準の割にキャッシュリッチな経済であることが分かる。

表1: SAARC諸国の主要指標 (各出典は表下参照)

項目	アフガニスタン	バングラデシュ	ブータン	インド	モルディブ	ネパール	パキスタン	スリランカ
1 人口(100万人)	26.5	142.9	0.7	1198.0	0.3	26.6	177.1	20.9
1.1 人口密度(人当たり)	41.0	1003.0	18.0	368.0	2471.0	181	222	333
1.2 人口増加率(%)	1.9	1.3	1.8	1.3	1.7	1.4	2.1	1.1
2 GDP(10億ドル)	16.07 [#]	107.4	1.6 [#]	1764.0	2.1	18.5	198.0	59.2
2.1 農業割合(%)	28.8 [#]	18.3	17.5 [#]	17.2	3.5	36.9	21.6	12.1
2.2 製造業割合(%)	21.3 [#]	28.2	44.6 [#]	26.4	15.7	14.8	24.9	29.9
2.3 サービス業割合(%)	49.8 [#]	53.5	37.9 [#]	56.4	80.9	48.3	53.4	58.0
3 GDP成長率(%)	3.2 [#]	6.7	11.8 [#]	6.5	7.5	3.9	3.0	8.3
3.1 農業(%)	-18.0 [#]	5.1	0.3 [#]	2.8	-1.1	4.5	2.4	1.5
3.2 製造業(%)	6.3 [#]	8.2	12.6 [#]	3.4	5.9	2.9	0.4	10.3
3.3 サービス(%)	18.1 [#]	6.2	12.1 [#]	8.9	8.0	3.6	4.5	8.6
4 一人当たりGDP(ドル)	618.8 [#]	718.0	2277.1 [#]	1578.7	6306.4	695.0	1179.3	2835.4
4.1 増加率(%)	1.9	1.8	4.5	3.6	5.0	1.7	2.4	3.4
5 ODAのGDP比率 (%)*	45.7	1.3	9.6	0.2	2.4	6.7	1.7	1.7
5.1 一人当たりODA (ドル)**	-	12.9	125.4	1.8	17.5	26.1	9.3	36.2
6 累積債務総額(10億ドル)*	2.3	25.0	0.9	290.3	1.2	3.7	56.8	20.5
6.1 GDP比率(%)*	14.2	25.0	56.7	18.5	59.2	22.7	34.5	41.3
6.2 一人当たり債務総額(ドル)*	88.3	177.0	1290.5	245.6	3842.7	141.0	327.2	988.0
6.3 債務返済率(%)*	0.4*	4.7	14.1*	5.6	21.3	10.5	15.2	13.0
7 対ドル為替	46.75	74.15	46.67	46.67	14.60	74.02	86.34	110.57
8 貧困割合								
8.1 1日当たり1.25ドル以下(%) (2000-2009)	-	49.6	26.2	41.6	1.5	55.1	22.6	7.0
8.2 1日当たり2ドル以下(%) (2000-2009)	36.0	40.0	23.2	27.5	-	30.9	22.3	15.2
9 識字率(%) (2001-2009)								
男子	-	61.0	65.0	75.0	98.0	72.0	69.0	92.0
女子	-	51.0	39.0	51.0	98.0	47.0	40.0	89.0
10 M2 (% of GDP)	37.3	55.9	73.4	82.9	63.7	57.6	37.9	33.5
11 ジニ係数 (2000-2010)	29.4	31.0	46.8	36.8	37.4	47.3	32.7	40.3
12 平均寿命*	4.8	65.0	63.0	65.0	75.0	67.0	63.0	71.0
13 電化人口割合(%)*	15.5	41.0	-	75.0	-	43.6	62.4	76.6
14 海外送金のGDP比率(%)*	-	11.8	-	3.6	0.3	23.8	5.4	8.0
14.1 一人当たり海外送金受領額(ドル)**	-	56.0	-	44.0	10.0	95.0	42.0	146.0
15 改善された水供給へのアクセス人口割合(%)**	48.0	80.0	92.0	88.0	91.0	88.0	90.0	90.0
Source:								
ADB Key Indicators 2012 : 1 (1.1,1.2.), 2(2.1,2.2,2.3),3(3.1, 3.2, 3.3), 4, 6 (6.1,6.2,6.3),7,10								
UNDP Asia Pacific Human Development Report 2012: 8.1,8.2,9,11,12,13,15								
UNDP Human Development Report 2011 : 4.1, 5 (5.1), 14								
UNDP Human Development Report 2010: 14.1								
All figures are of year 2011except marked and mentioned								
# figures are of 2010								
* Figures are of 2009								
** Figures are of 2008								

3. 経済規模

- 2011/12 年度(2011 年 7 月中旬～2012 年 7 月中旬)は良好な天候や化学肥料配布状況の改善を背景にした農業分野の好調、また海外送金額の増加がサービス分野への支出増加、ひいては同セクターの成長率の伸びにつながったことで、製造業分野の不振にも拘わらず、ネパールの経済成長率は 4.6%(ネパール中央統計局基準)となり、2007/08 年度以降最も高い値を記録した。
- 継続的に流入する海外送金を背景に都市部では中間所得層が増加。これらの層の消費拡大の影響もあり、2011/12 年度の一人当たり名目GDPは 735ドルに達した。

	01/02	02/03	03/04	04/05	05/06	06/07	07/08	08/09	09/10	10/11	11/12*
名目GDP(10億ルピー)	459.4	492.2	536.7	589.4	654.1	727.8	815.7	988.1	1,171.91	1,369.4	1,558.2
名目GDP(10億ドル)	6.03	6.32	7.26	8.30	9.04	10.33	12.54	12.85	15.72	18.95	19.83
農業成長率(%)	3.1	3.3	4.7	3.5	1.9	1.0	5.8	3.0	2.0	4.5	4.9
製造業成長率(%)	0.7	3.1	1.5	2.9	4.4	4.0	1.6	-0.6	4.1	2.9	1.6
サービス業成長率(%)	-1.8	3.7	6.8	3.3	5.6	4.5	7.3	6.0	5.8	3.6	5.1
経済成長率(%)	0.2	3.8	4.4	3.2	3.7	2.8	5.8	3.8	4.0	3.81	4.56
1人当たり名目GDP(ルピー)	19,410	20,340	21,649	23,300	25,290	27,525	30,171	35,747	41,469	51,444	57,726
1人当たり名目GDP(米ドル)	255	261	293	328	350	390	464	465	556	712	735
対米ドル為替	76.25	77.83	73.97	71.05	72.32	70.49	65.02	76.88	74.54	72.27	78.57

* 11/12年度は今年度当初8ヶ月間の実績に基づく推計値

表2: 国内総生産・経済成長率の推移(Economic Survey 各年版、MoF)

4. 産業

- 産業別GDP割合は、農業が 34.8%を占め、続いて卸売業が 14.2%、運送業が 8.3%、不動産業が 8.2%、建設業が 6.7%、製造業が 6.2%、教育業が 5.5%、金融業が 4.7%、観光業が 1.8%を占める。
- 2001/02 年度において農業は 36.9%を占めていたところ、2011/12 年度にはそれが 34.8%になり、僅かに低下しつつも、平均してほぼ横ばい状態となっている。2001/02 年度比で割合の増加がみられるのは、金融業(2.7%→4.7%)、教育業(4.7%→5.5%)、運送業(7.4%→8.3%)、社会サービス業(1.6%→2.1%)となり、他方、2001/02 年度比で低下しているのは、製造業(8.5%→6.2%)などとなっている。
- 労働人口の実に 65.7%が農業に従事している。次いで、製造業が 9.0%、商業(卸売・小売業)が 8.7%の労働人口を、それぞれ吸収している。
- 国内治安の回復に伴い観光客数が増加。2007 年に初めて 50 万人を越えて以来、継続して 50 万人の万台を維持しており、2011 年には観光年の実施を背景にネパール史上最高人数である 736,215 人を記録したものの、2012 年は観光年前の水準に後退。
- 新規出稼ぎ労働者数は、1998/99 年度まで年間1万人以下であったが、以後中東諸国やマレーシアなどへの出稼ぎが急増し、2011/12 年度には 38.4 万人となった。同期間の送金額は 3,595.5 億ルピー(GDPの 23.1%に相当)に上る。

(1) GDP構成

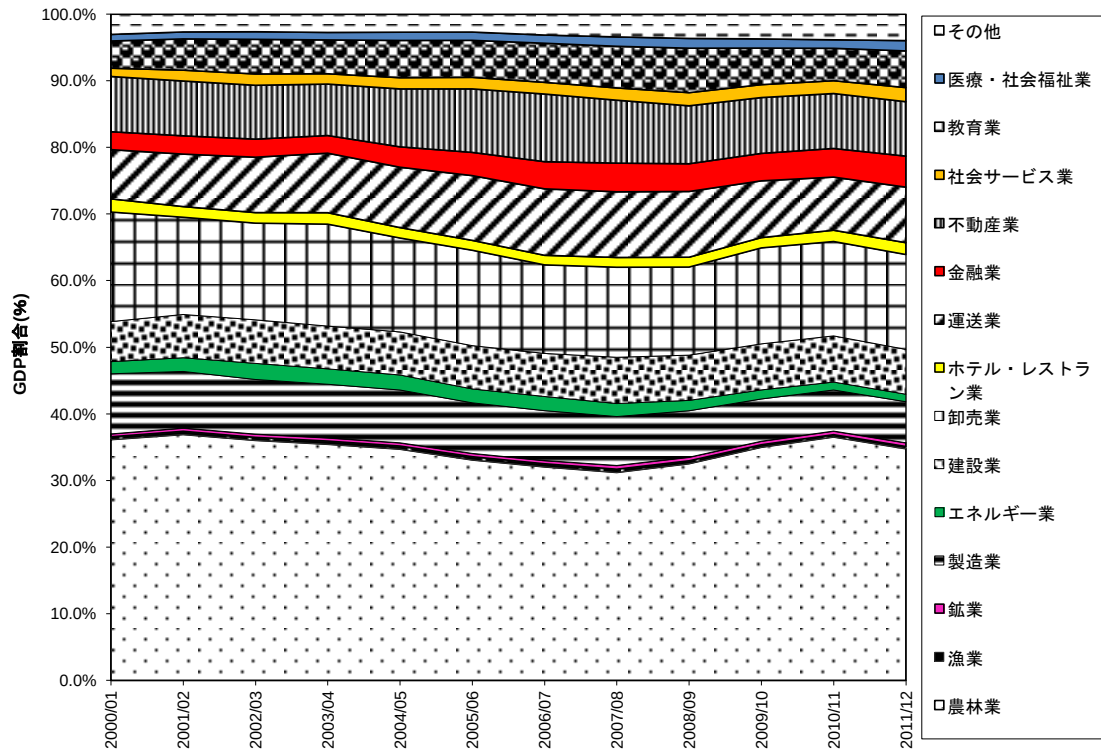


図2: 産業別GDP割合の推移 (Economic Survey 各年版、MoF)

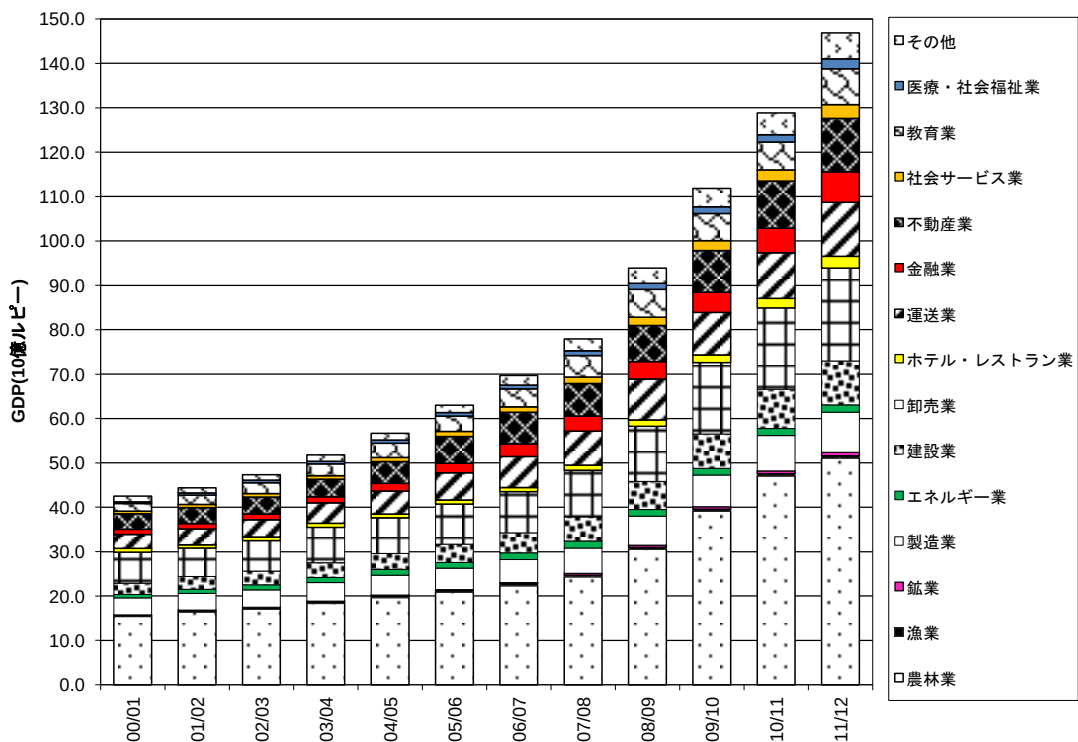


図3: 産業別GDPの推移 (Economic Survey 各年版、MoF)

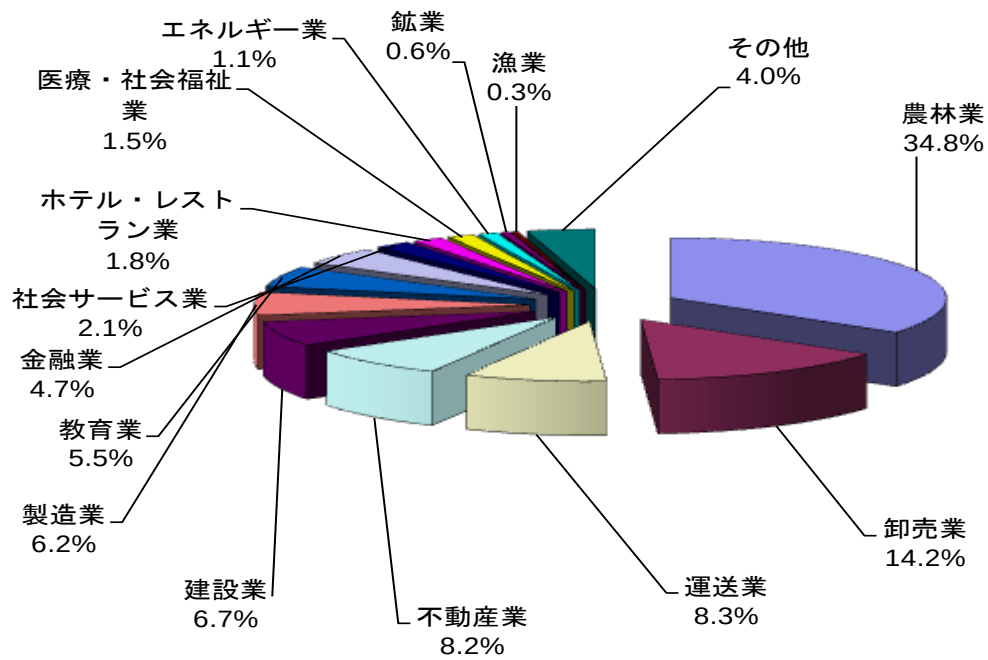


図4: 2011/12 年度産業別GDP構成比率 (Economic Survey 2011/12 年版、MoF)

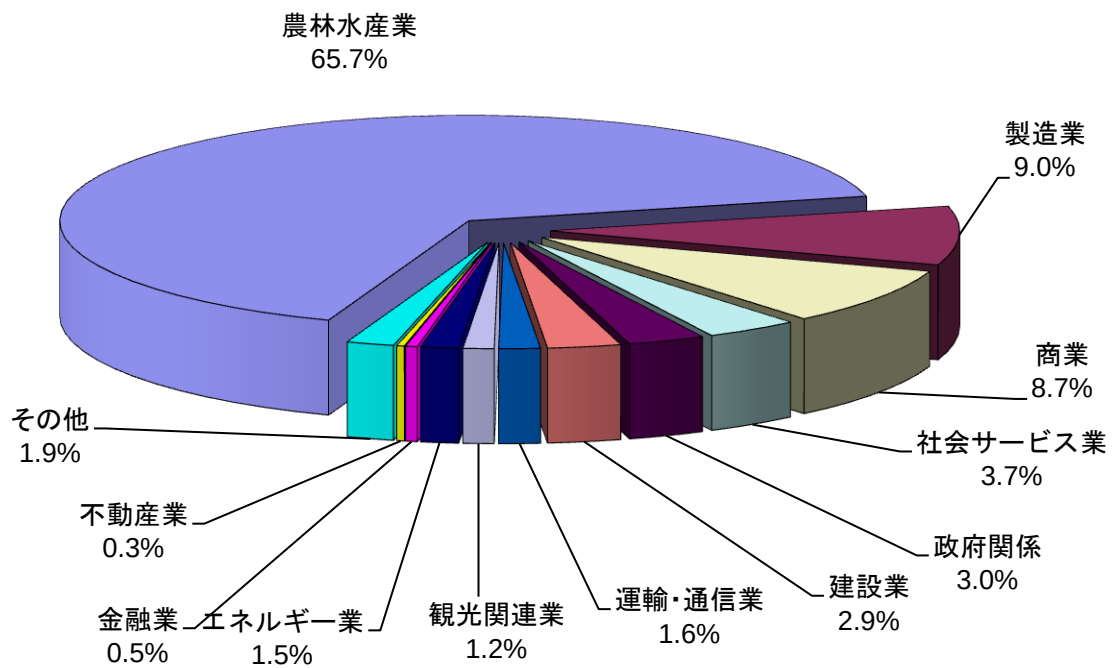


図5: 産業別労働人口割合 (Population Census 2001、CBS)

(2) 製造業

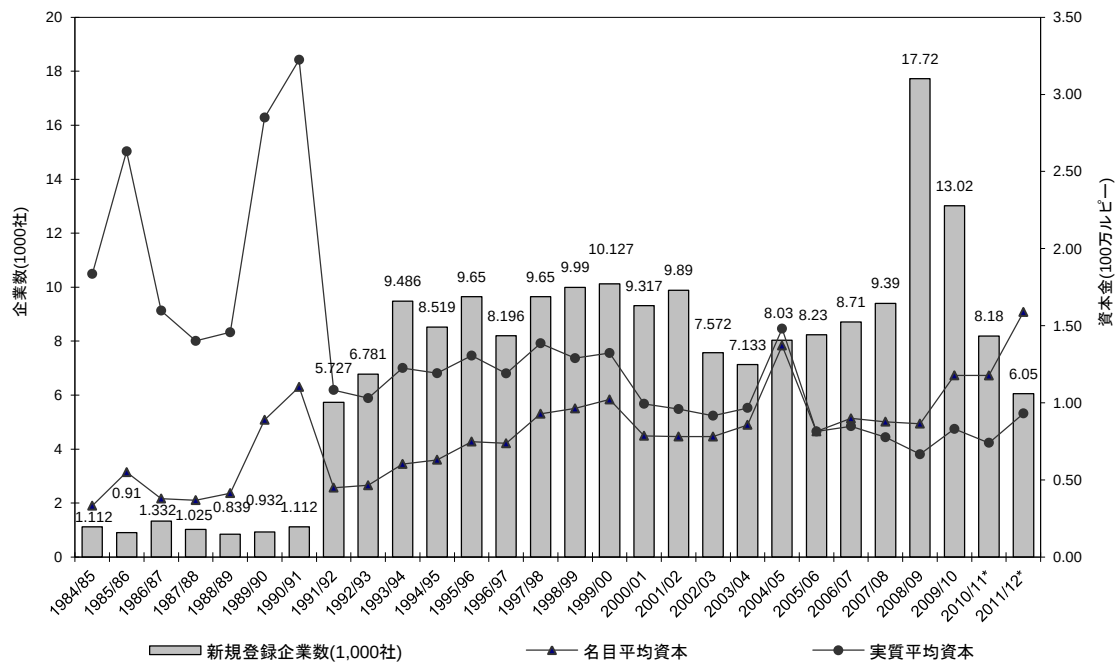


図6: 新規企業登録数と1社当たり平均資本金の推移 (Economic Survey 各年版、MoF)

注1) 2010/11 年度、2011/12 年度は 27 郡における8ヶ月経過時点のデータ。

注2) 1991/92 年度以降に企業数が増えるのは、地方で設立される企業が新たに計上されるようになったため。

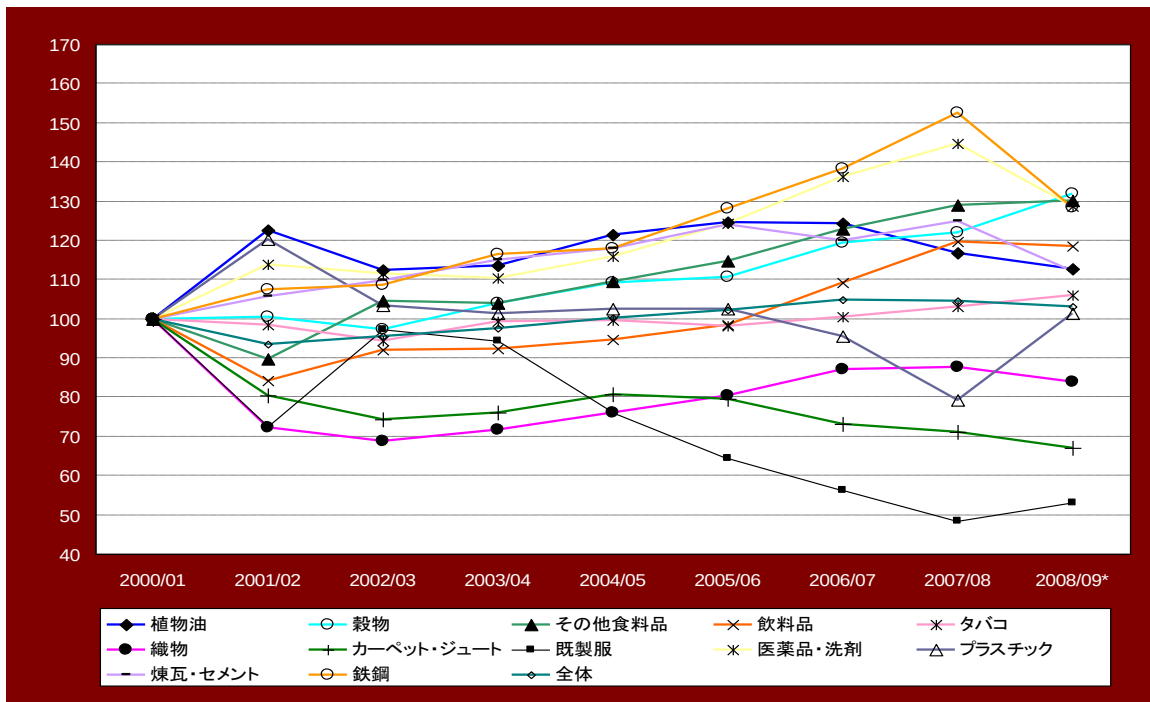


図7: 産業別製造業指数 (2000/01 年度=100) (Economic Survey 2009)

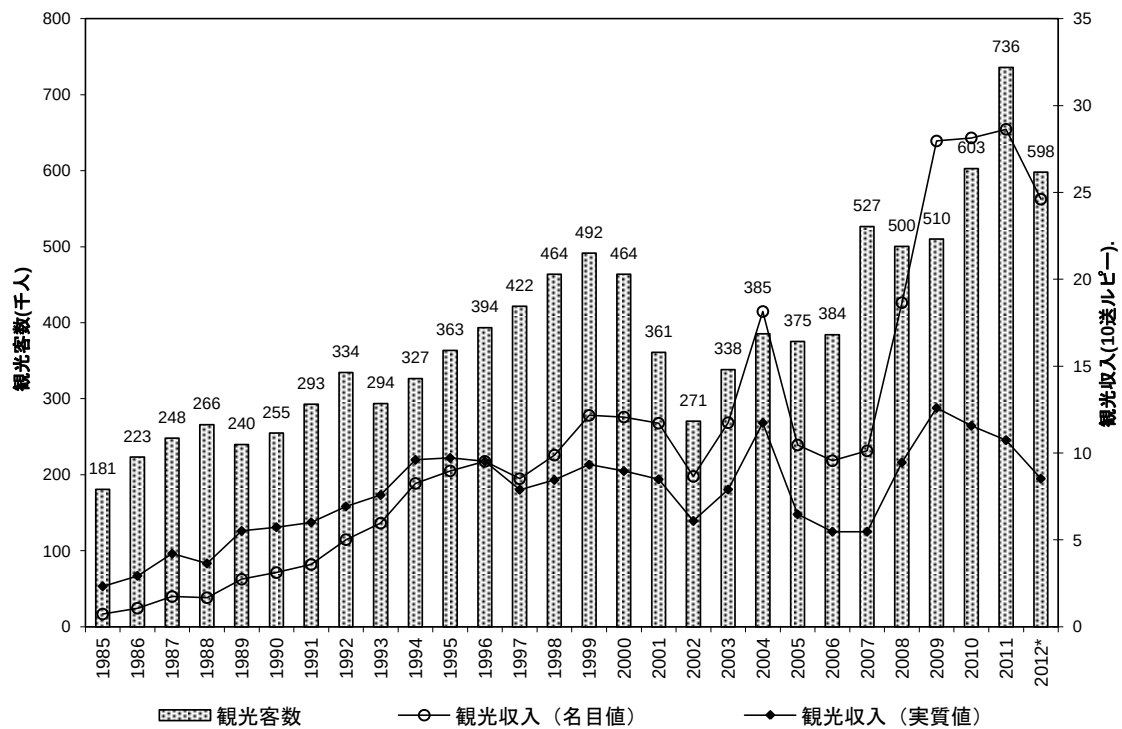


図8: ネパールへの入国者数と観光収入の推移 (NTB/Economic Survey 各年版、MoF)

注) 2012 年の入国者数は空路のみ。また、同年の観光収入は当初 8 ヶ月間の数値。

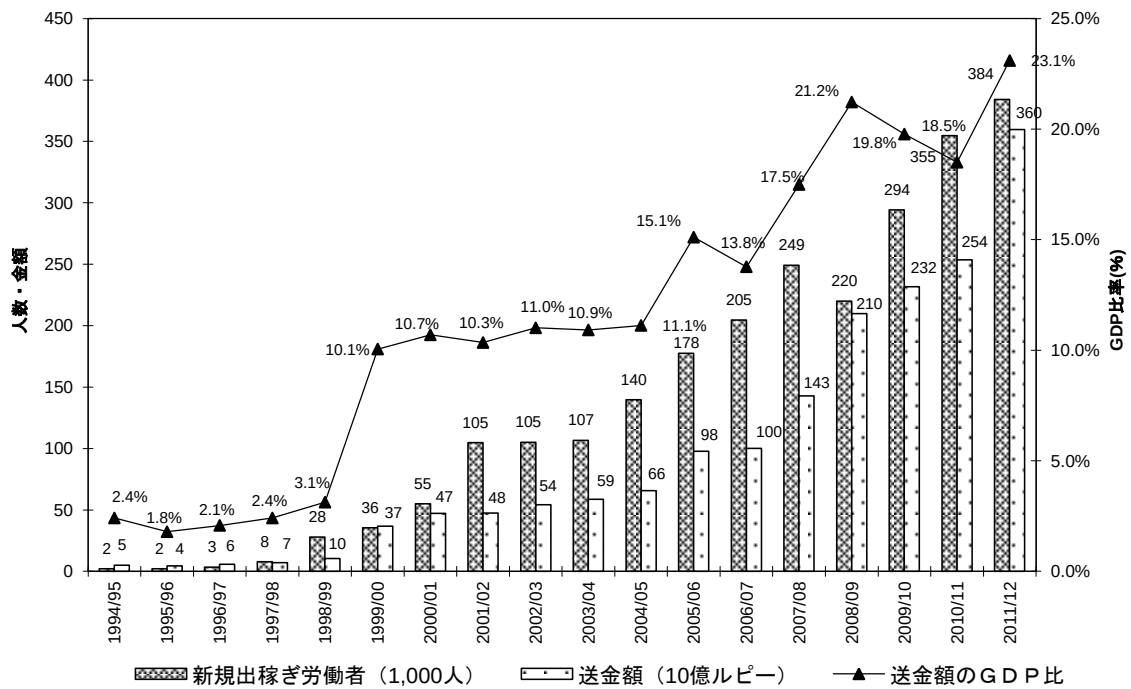


図9: 新規出稼ぎ出国者数と送金額推移 (Current Macroeconomic Situation in Nepal, NRB)

5. 貿易

- 2011/12 年度の総輸出額は、f.o.b.ベースで約 10 億ドル(前年度比で 12.4%増)、総輸入額は、f.o.b.ベースで約 62.4 億ドル(前年度比で 14.7%増)。
- 貿易赤字は年々拡大傾向であり、2011/12 年度は 52.3 億ドル(前年比 14.9%増)に上る。

(1)輸出

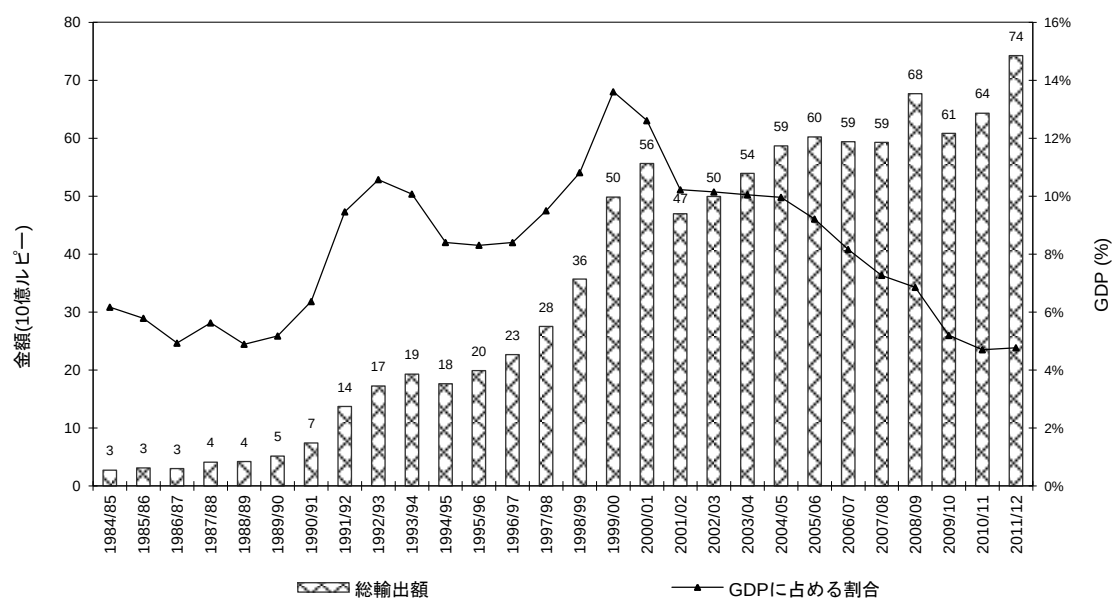


図10: 輸出額の推移 (Economic Survey 各年版、MoF; Current Macroeconomic Situation in Nepal, NRB)

注)2011/12 年度は暫定値。

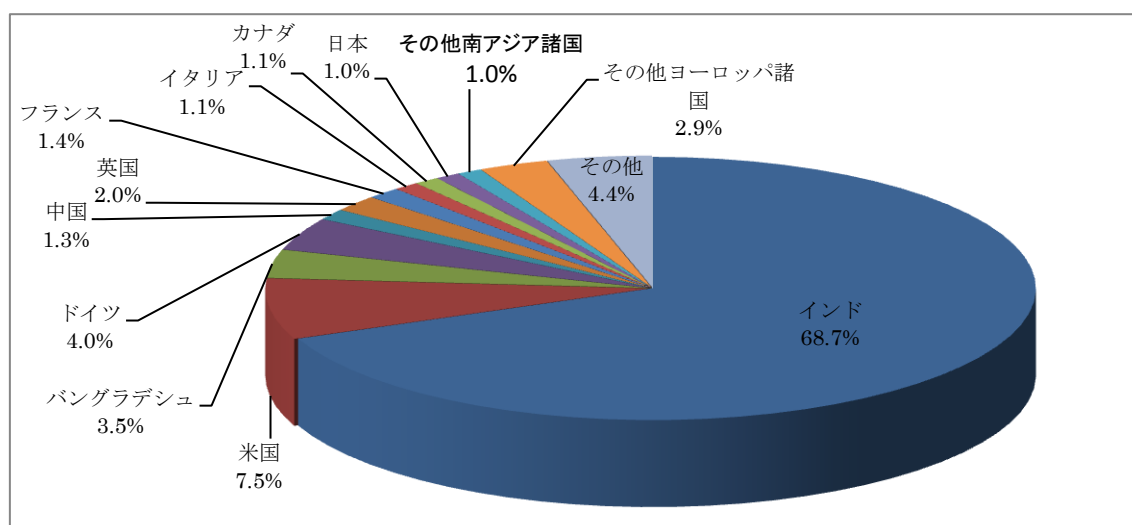


図11: 主要輸出相手国 (2011/12 年度) (Trade and Export Promotion Centre: TEPC)

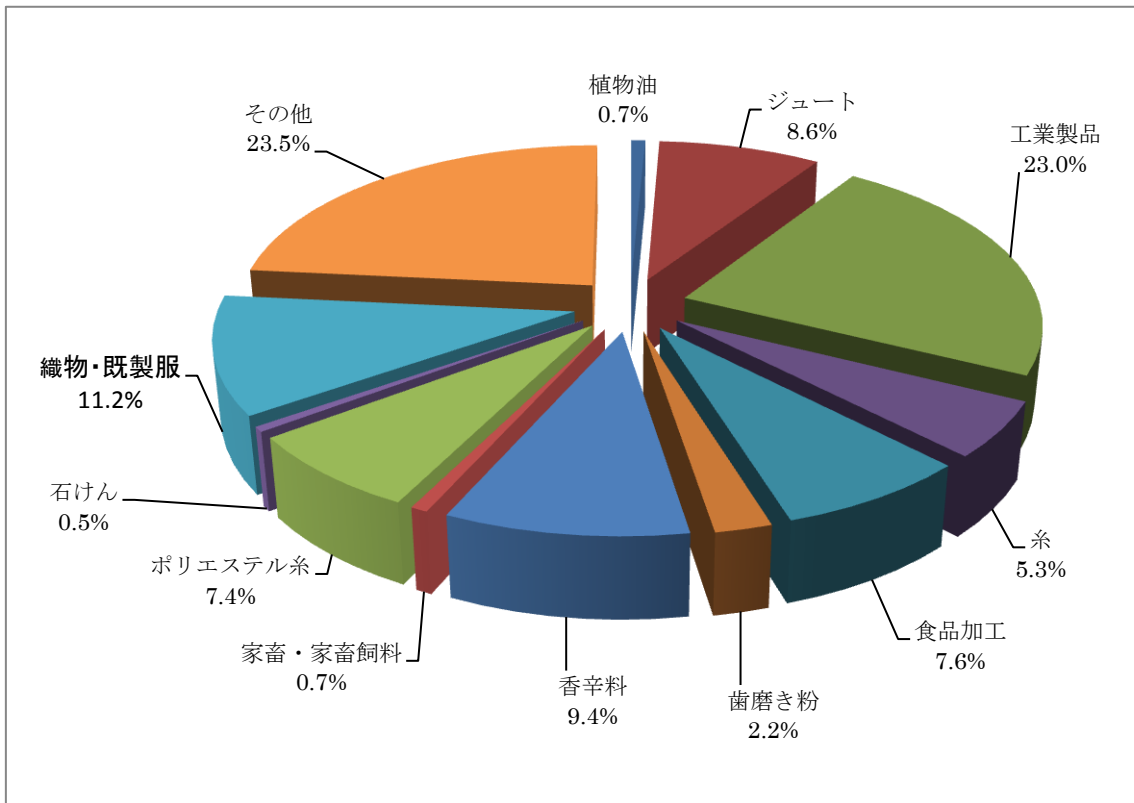


図12: 主な対インド輸出品 (2011/12 年度) (Current Macroeconomic Situation in Nepal, NRB)

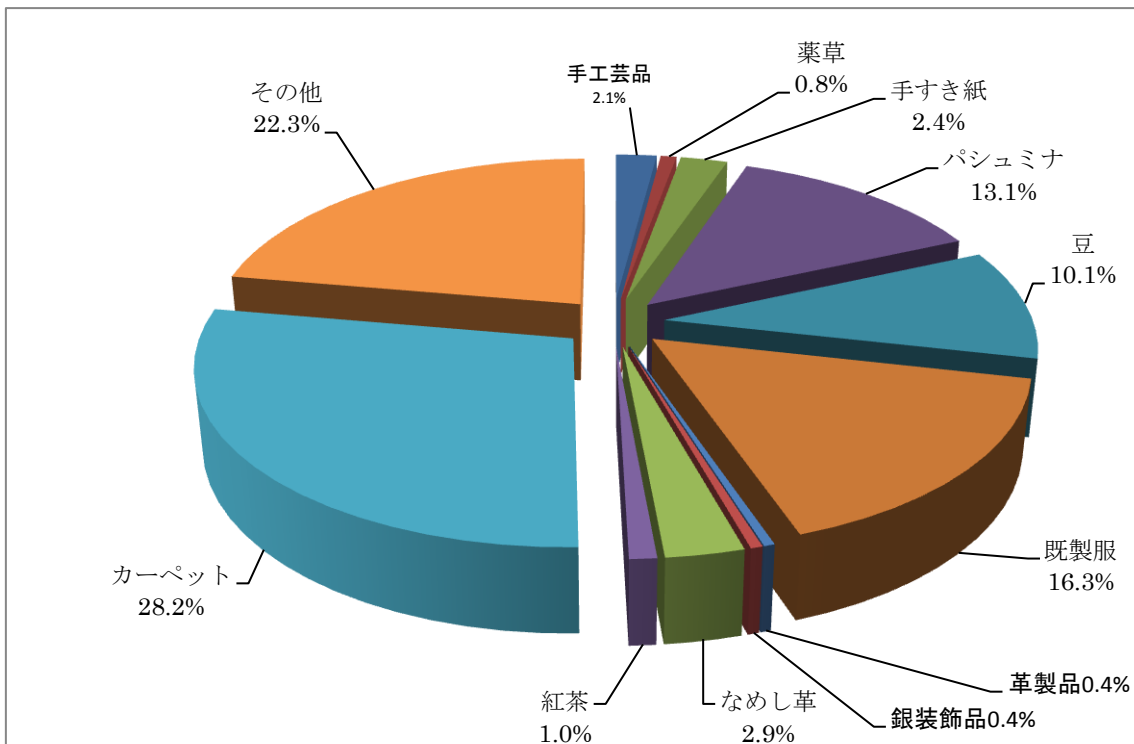


図13: インド以外への主な輸出品 (2011/12 年度) (Current Macroeconomic Situation in Nepal, NRB)

(2) 輸入

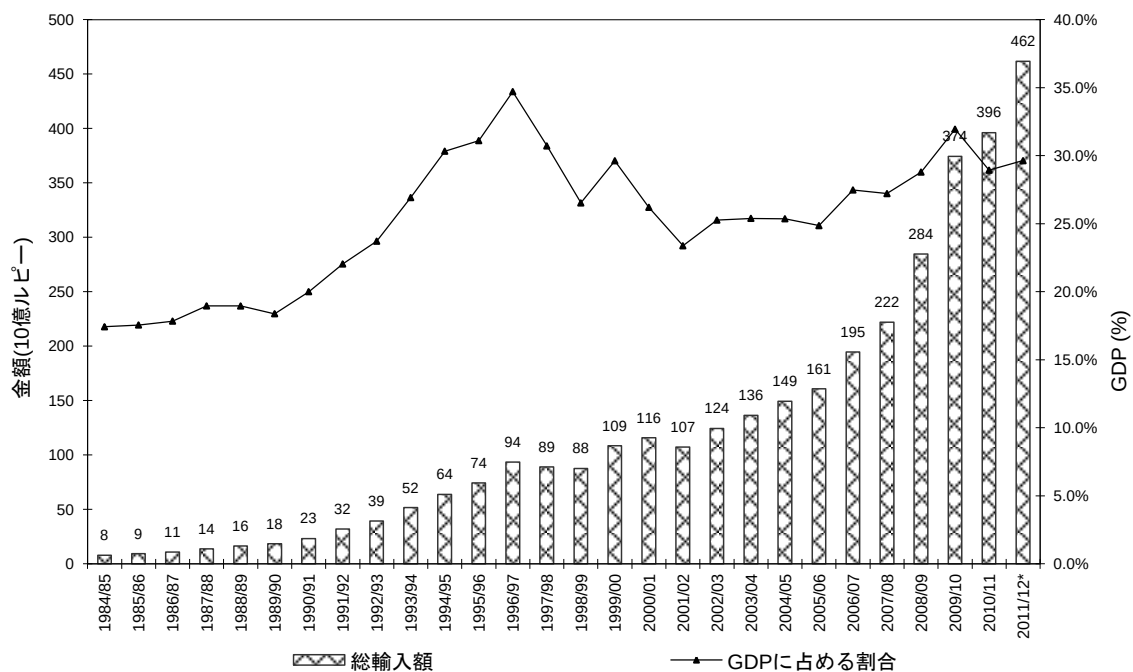


図14: 輸入額の推移 (Economic Survey 各年版, MoF; Current Macroeconomic Situation in Nepal, NRB)

注) 2011/12 年度は暫定値。

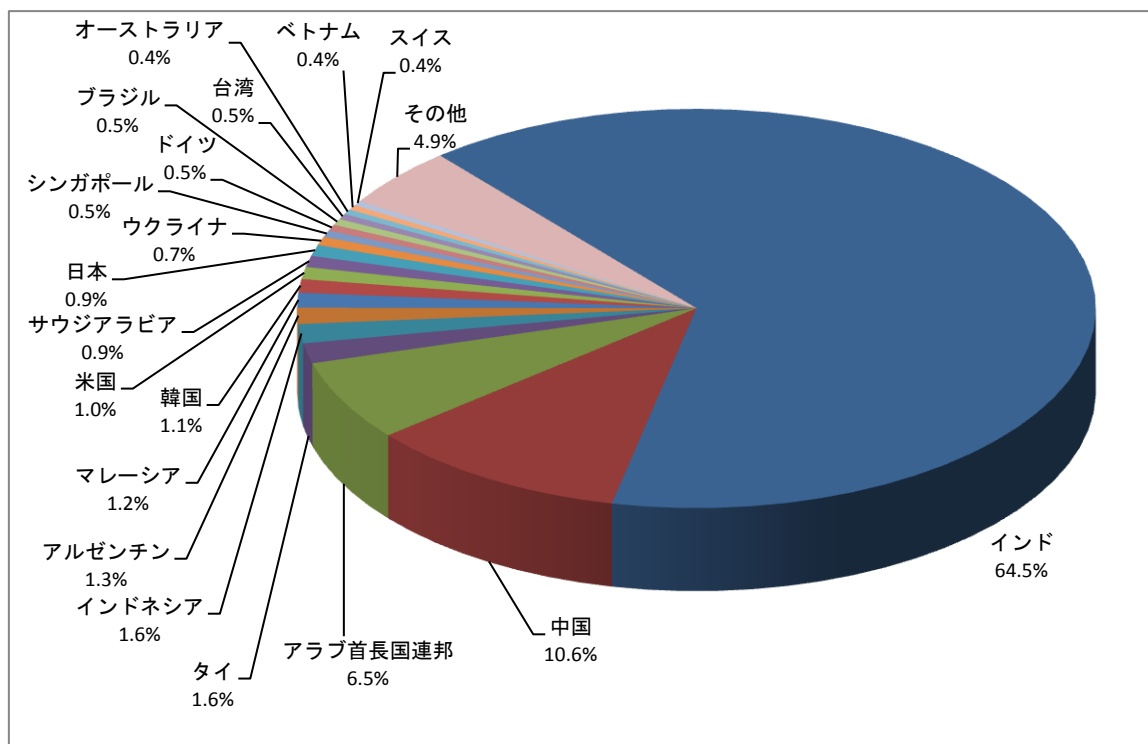


図15: 主要輸入相手国 (2011/12 年度) (Trade and Export Promotion Centre: TEPC)

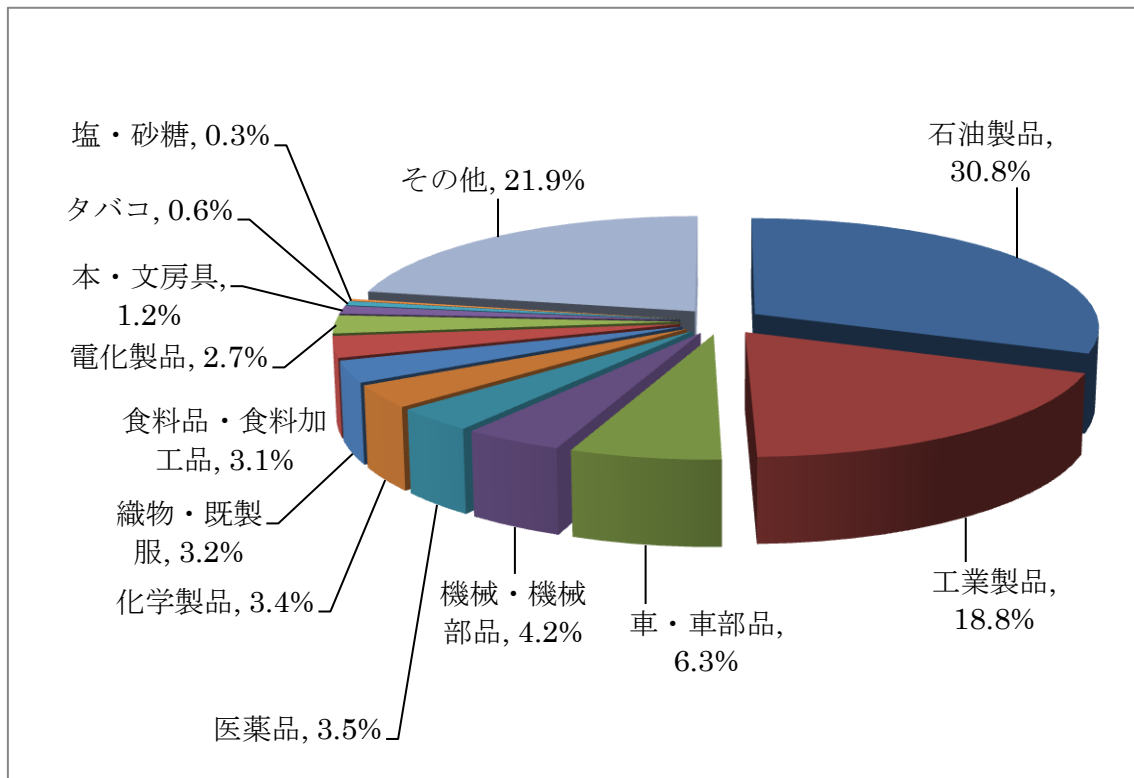


図16: インドからの主な輸入品 (2011/12 年度) (Current Macroeconomic Situation in Nepal, NRB)

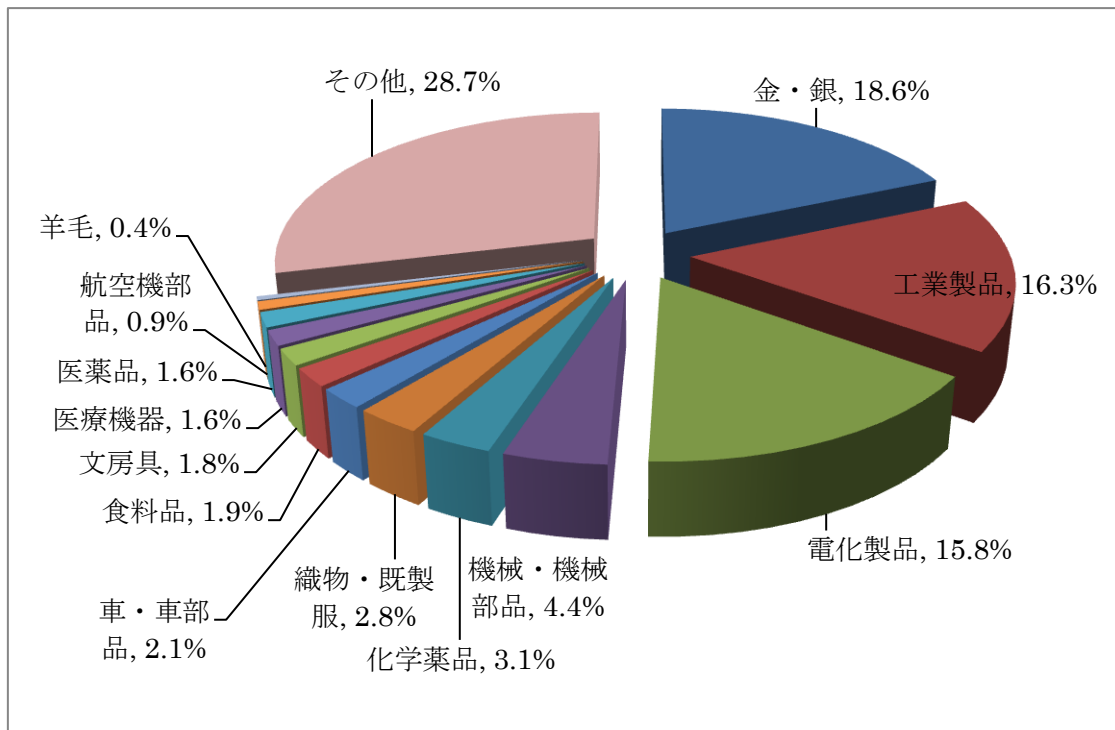


図17: インド以外からの主な輸入品 (2011/12 年度) (Current Macroeconomic Situation in Nepal, NRB)

(3) 貿易赤字

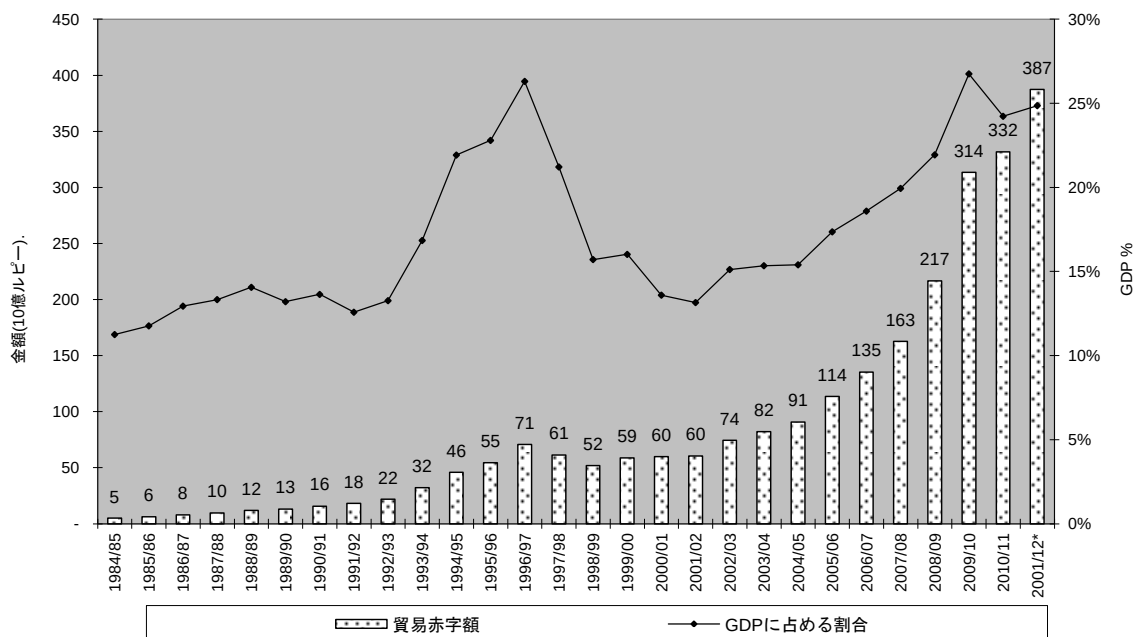


図18: 貿易赤字額の推移 (Current Macroeconomic Situation in Nepal, NRB, Economic Survey 各年版, MoF)

注) 2011/12 年度は暫定値。

6. 海外直接投資

- 2011/12 年度に政府はインドからの投資を促進するべく、同国と二国間投資促進保護協定(BIPPA)、及び二重課税回避協定(DTAA)を締結。
- 2011/12 年度迄の累積投資額が最大なのは印で全体の 46.3%に上る。次いで中国、韓国となり、日本は、第 9 位であり、全体の 1.6%を占める。
- 分野としては、製造業(全体の 37%)、エネルギー業(22%)、サービス業(15%)、観光業(13%)が中心。国内主力産業である農業への累積投資額は、全体の 3%に過ぎない。

順位	国名	金額(百万ルピー)	割合	順位	国名	金額(百万ルピー)	割合
1	インド	34,809.50	46.3%	7	シンガポール	1,655.39	2.2%
2	中国	7,860.19	10.5%	8	英国	1,581.21	2.1%
3	韓国	6,421.99	8.5%	9	日本	1,220.47	1.6%
4	米国	5,138.06	6.8%	10	ノルウェー	1,135.83	1.5%
5	モーリシャス共和国	2,845.00	3.8%	11	アラブ首長国連邦	1,056.31	1.4%
6	カナダ	2,166.54	2.9%	12	英領ヴァージニア諸島	1,011.43	1.3%

表3: 2011/12 年度末までの上位投資国と累積投資金額(認可ベース)(産業局統計)

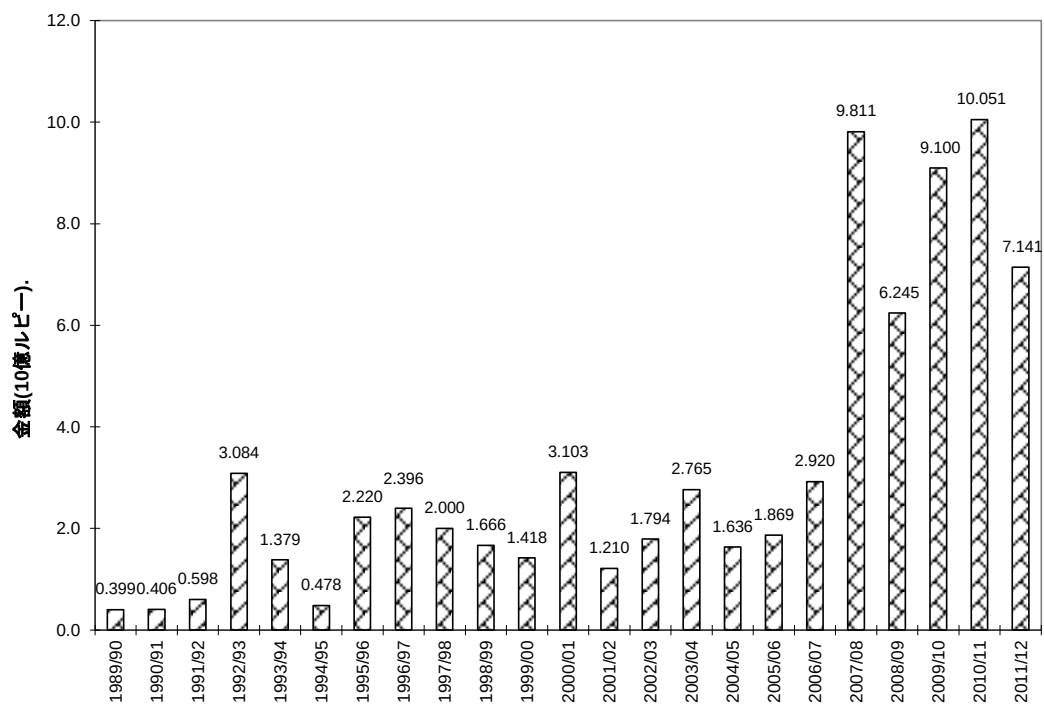


図 19: 海外直接投資(認可額)の推移(産業局統計)

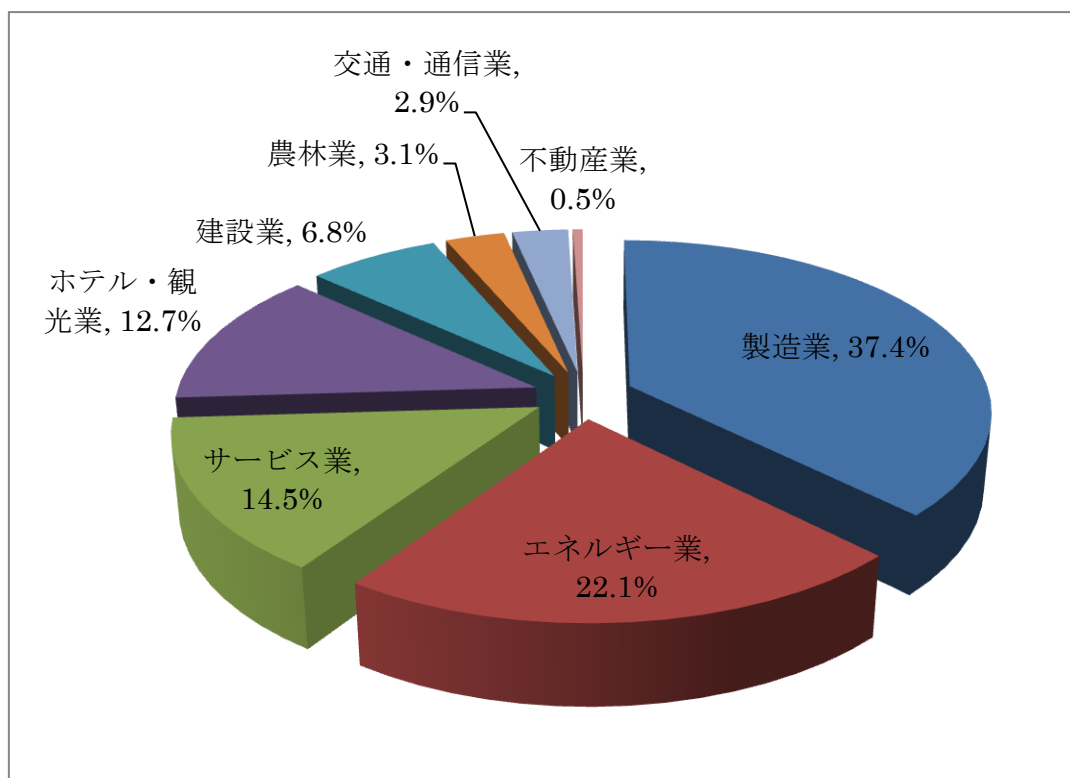


図 20: 2011/12 年度末までの分野別累積投資額(産業局統計)

単位)10 億ルピー

7. 金融・物価

- 消費者物価指数の上昇率は、下降傾向にはあるものの、依然として高水準である。その要因としては、頻発するストライキや停電、また政治的不安定さが生産活動や供給状況に打撃を与えるなどした国内要因に加え、石油価格の高騰やインドにおける物価上昇などの国外要因が考えられる。
- 2011/12年度の広義マネーサプライ(M2)は、前年比で22.7%増の1兆1,310億ルピーに達した。前年度から大幅に増加した要因として、2011年10月から中央銀行及び商業銀行の他に、開発銀行及び金融機関も経済/財政調査対象となったことが一因として挙げられる。ただし、GDPに占める民間投資の割合は1992/93年頃から15～17%で停滞しており、資金が有効に活用されていない状況が続いている。

(1) 物価

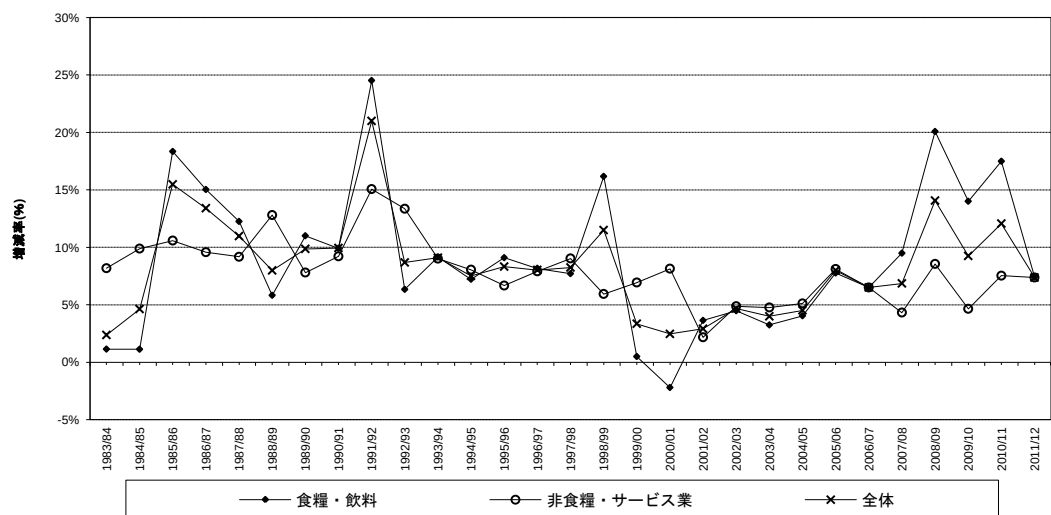


図21：消費者物価指数上昇率の推移 (Quarterly Economic Bulletin 各年版, NRB)
(2005/06年度=100)

(2) 金利

	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
percent per annum													
預金金利													
普通	5.75-8.0	4-6.5	3.5-6.5	2.5-6.25	2.5-6.0	2.0-5.0	1.75-5.0	2.0-5.0	2.0-5.0	2.0-6.5	2.0-7.5	2.0-12.0	2.0-12.0
定期預金													
3ヶ月	4.0-7.5	4.0-6.0	2.5-6.0	2.5-5.25	2.0-5.0	2.0-4.0	1.5-4.0	1.5-4.0	1.5-4.0	1.5-6.75	1.5-6.0	1.75-9.5	1.75-9.5
6ヶ月	6.0-8.0	5.0-6.75	3.5-6.75	2.5-6.0	2.5-6.0	2.0-4.5	2.5-4.5	1.75-4.5	1.75-4.5	1.75-6.75	1.75-7.0	2.75-10.0	2.75-10.5
1年	7.25-9.5	6.0-7.75	4.5-7.75	3.5-7.0	3.0-7.0	2.75-5.75	2.25-5.0	2.25-5.0	2.25-5.0	2.5-6.0	2.5-9.0	4.75-11.5	4.75-11.0
2年以上	7.25-10.25	5.75-8.5	4.25-8.5	3.25-8.0	3.25-7.5	3.0-6.0	2.5-6.05	2.5-6.4	2.5-5.5	2.75-6.75	2.75-9.5	5.0-13.0	5.0-12.5
貸出金利													
工業	11.0-17.0	10.5-15.5	7.0-15	7.0-14.5	8.5-14.0	8.5-13.5	8.25-13.5	8.0-13.5	8.0-13.5	7.0-13.0	8.0-13.5	8.0-13.5	8.0-13.5
農業	14.0-15.5	12-14.5	12.5-14.5	12.0-14.0	10.5-14.5	10.5-13.0	10.0-13.0	9.5-13	9.5-13.0	9.5-12.0	9.5-12.0	9.5-13.0	9.5-13.0
輸出	7.5-15	7.5-15.0	7-12.5	6.5-12.0	4.0-12.5	4.0-11.5	4.0-12.0	5.0-11.5	5.0-11.5	5.0-11.50	6.5-11.0	4.0-18.0	4.0-15.5
商業	11.0-17	9.0-16.5	7-16	7.0-16.0	7.5-16.0	9.0-14.5	8.0-14.0	8.0-14	8.0-14.0	8.0-13.50	8.0-14.0	8.0-14.0	8.0-14.0

表4：民間銀行の金利動向(%) (Quarterly Economic Bulletin, NRB)

(3) マネーサプライ

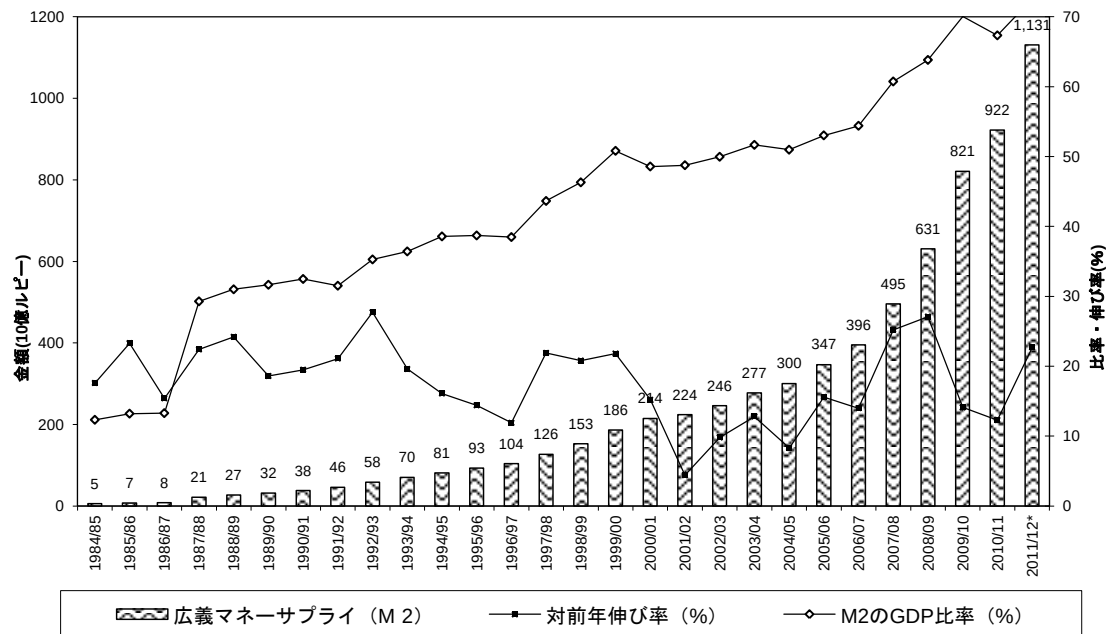


図22: マネーサプライの推移 (Current Macroeconomic Situation in Nepal, NRB)

注) 2011/12 年度は暫定値。

(4) 投資・貯蓄バランスの推移

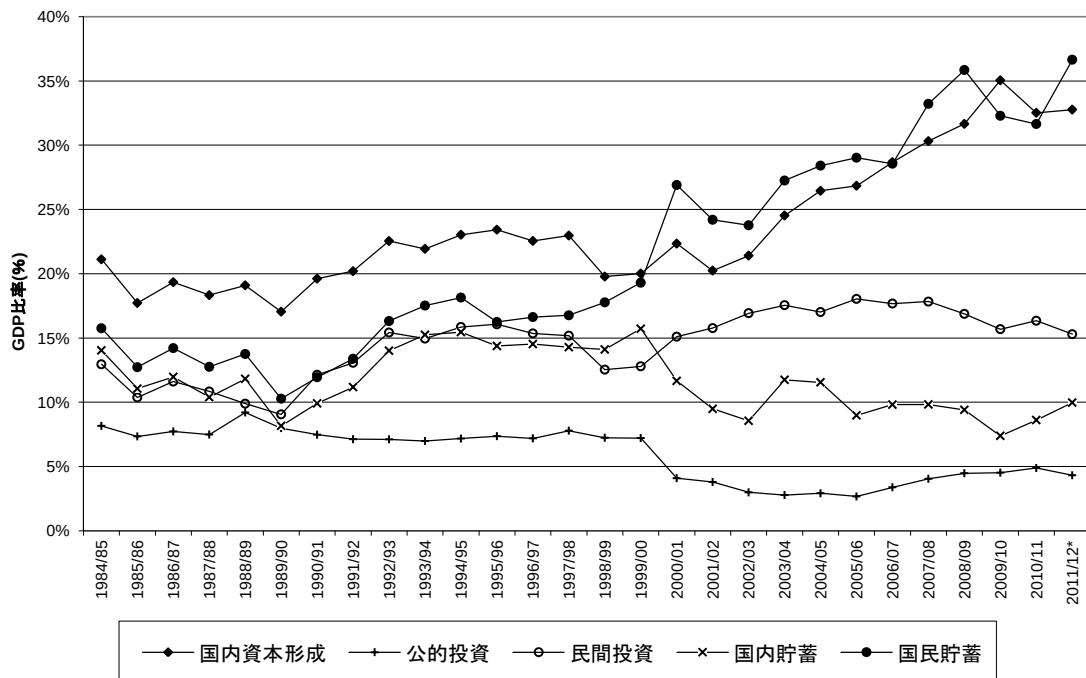


図23: 投資・貯蓄のGDP比率の推移 (Economic Survey 各年版, MoF)

注) 2011/12 年度は暫定値。

8. 政府財政

●不安定な政治情勢を受け、2012/13年度予算は7月15日(予算総額1,610.2億ルピー)、11月20日(同3,519.3億ルピー)、4月9日(同4,048.2億ルピー)の3度に渡って発表された。3度目に発表された通常予算である4,048.2億ルピー(前年度改定予算比19.36%増)の内、経常支出予算2,790.1億ルピー(同14.60%増)、資本支出予算661.3億ルピー(同28.69%増)、負債返済等596.7億ルピー(同34.66%増)。

●2012/13年度の予算財源は、歳入2,896億ルピー(内税収2,525.7億ルピー、非税収370.3億ルピー)、外国贈与469.8億ルピー、外国借款258.3億ルピー、国内借入380億ルピー。

●主な歳出として、行政一般部門に 1,266 億ルピー、国防省に 213 億ルピー、警察部門に 206 億ルピー、農林水産業部門に 309 億ルピー、医療分野に 225 億ルピー、教育分野に 634 億ルピーを支出。

●2012/13年度の第一回目の予算(7月15日)は、議会が存在しない中、政党間のコンセンサスに基づき、大統領令にて前年度の支出額の3分の1の規模となる、予算総額1,610.2億ルピーの縮小暫定予算を発表。しかし、同予算では開発事業の実施や、日々の行政や公共サービスの継続が困難になってきたことから、前年度の支出額とほぼ同額となる、新規事業や政策は含まれない予算総額3,519.3億ルピーを第二回目の予算(11月20日)として大統領令にて発表。第三回目の予算(4月9日)は、新たに形成された選挙管理内閣により、年度内の議会選挙の実施を念頭に置いた、予算総額4,048.2億ルピーの通常予算を大統領令により発表。同通常予算は、選挙実施のための資金の確保、また主要インフラ事業の継続、効率的な公共サービスの提供、また法と秩序の維持を優先事項としている。

(1) 政府財政の推移

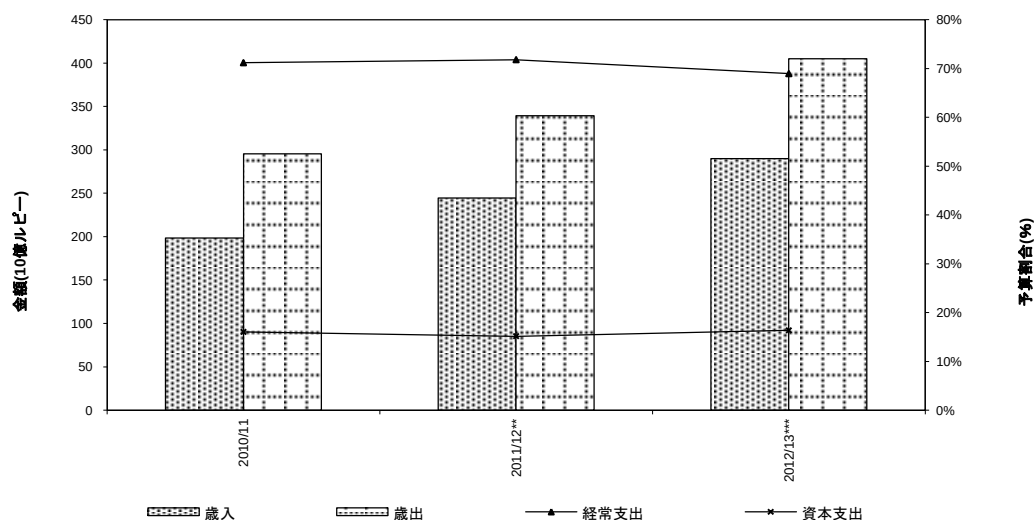


図24： 歳出・歳入の推移と経常支出・資本支出予算割合の推移 (Economic Survey 各年版, MoF)
注) 2012/13 年度は推定値。

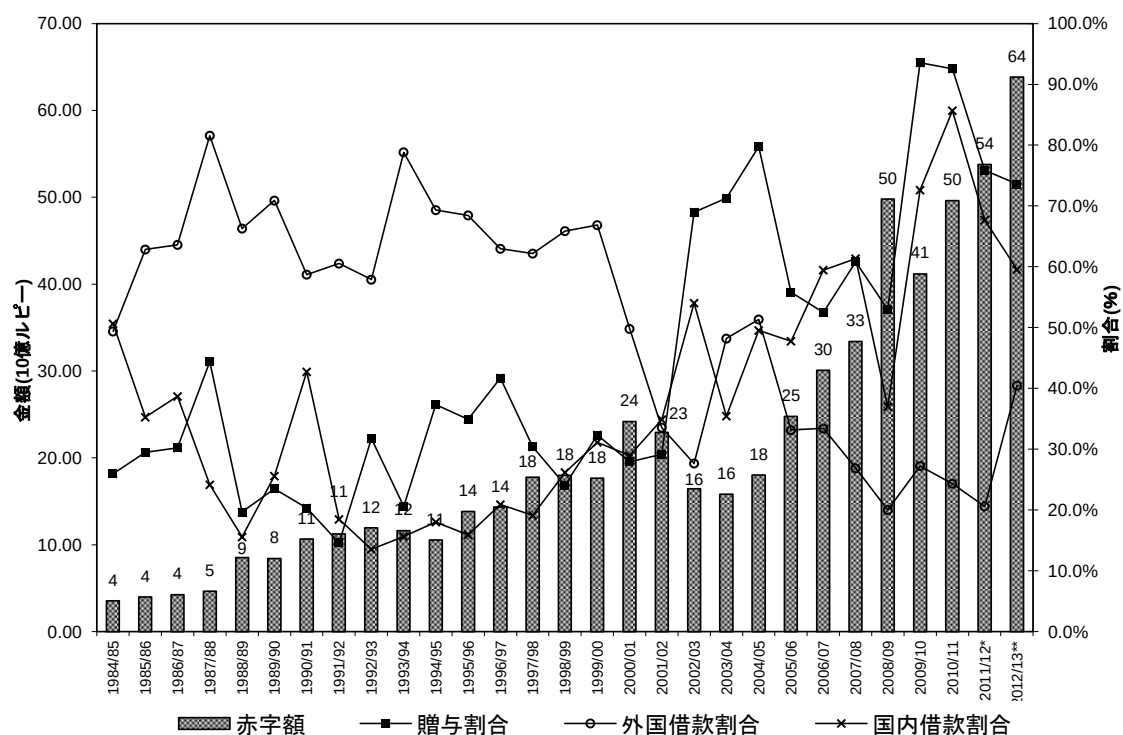


図25: 財政赤字額と補填財源比率の推移 (Economic Survey 各年版, MoF)

注) 2011/12 年度、2012/13 年度は暫定値。

(2) 歳出

	予算額(百万円)			財源別割合 (%)			増減率 (%)	
	2010/11年度 改定(1)	2011/12年度 改定予算(2)	2012/13年度 当初予算(3)	2010/11年度 改定(1)	2011/12年度 改定予算(2)	2012/13年度 当初予算(3)	(3/1)	(3/2)
予算総額	295,363.4	339,167.5	404,824.7	100.0	100.0	100.0	37.06	19.36
歳出	257,495.4	294,850.7	345,145.8	87.2	86.9	85.3	34.04	17.06
經常支出	210,167.7	243,460.0	279,011.2	71.2	71.8	68.9	32.76	14.60
資本支出	47,327.7	51,390.7	66,134.6	16.0	15.2	16.3	39.74	28.69
貸出・出資・償還	37,868.0	44,316.8	59,678.9	12.8	13.1	14.7	57.60	34.66
対公企業貸出	10,703.9	12,063.7	20,229.1	3.6	3.6	5.0	88.99	67.69
対公企業出資(国内向け)	9,943.6	12,093.8	5,768.7	3.4	3.6	1.4	-41.99	-52.30
対公企業出資(海外向け)			2,830.0			0.7	0.00	0.00
国債償還(国内向け)	6,002.4	6,626.8	15,005.4	2.0	2.0	3.7	149.99	126.43
国債償還(海外向け)	11,218.1	13,532.4	15,845.7	3.8	4.0	3.9	41.25	17.09
歳入・贈与	244,298.5	285,184.4	336,594.2	82.7	84.1	83.1	37.78	18.03
税収	177,227.2	211,722.6	252,573	60.0	62.4	62.4	42.5	19.3
非税収	21,149.2	32,651.5	37,032	7.2	9.6	9.1	75.1	13.4
贈与	45,922.2	40,810.3	46,989	15.5	12.0	11.6	2.3	15.1
財政収支	13,196.9	9,666.3	8,551.6	4.5	2.9	2.1	-35.20	-11.53

表5: 2012/13 年度予算概要 (Public Statement of Income and Expenditure 2012/13 年度版, MoF)

	2010/11 年 度改定予算 (1)	2011/12 年 度改定予算 (2)	2012/13年度(当初予算)			予算割合(%)			増減率(%)	
			経常支出	資本支出 & 貸出・出 資・償還	合計(3)	2010/11改 定	2011/12改定	2012/13 当初	増減率 (3/1)	増減率(3/2)
1. 行政一般	74,676.7	87,527.8	83,213.8	43,367.2	126,581.0	25.28	25.81	31.27	69.51	44.62
制憲・立法議会	705.0	772.9	179.8	2.4	182.2	0.24	0.23	0.05	-74.16	-76.43
選挙管理委員会	937.2	295.3	2,337.1	1,024.0	3,361.1	0.32	0.09	0.83	258.62	1,038.21
その他	73,034.5	86,459.7	80,696.9	42,340.9	123,037.7	24.72	25.49	30.39	68.47	42.31
2. 国防	18,993.7	22,657.5	19,208.0	4,405.4	23,613.4	6.43	6.68	5.83	24.32	4.22
国防省	18,987.9	22,523.3	19,207.4	2,073.1	21,280.5	6.43	6.64	5.26	12.07	-5.52
その他	5.9	134.2	0.7	2,332.3	2,332.9	0.00	0.04	0.58	-	1,637.88
3. 公的秩序及び治安	29,137.0	39,265.7	35,057.3	3,702.3	38,759.6	9.86	11.58	9.57	33.03	-1.29
警察	19,386.7	23,065.8	19,467.4	1,140.0	20,607.4	6.56	6.80	5.09	6.30	-10.66
その他(消防・司法・刑務所等)	9,750.3	16,199.9	15,589.8	2,562.4	18,152.2	3.30	4.78	4.48	86.17	12.05
4. 経済サービス	75,662.5	80,387.0	40,142.1	59,726.9	99,869.0	25.61	23.70	24.67	31.99	24.24
一般経済・商業・労働関連	12,404.7	7,012.0	9,058.0	371.1	9,429.1	4.20	2.07	2.33	-23.99	34.47
農林水産業	22,512.2	26,607.4	17,732.9	13,180.7	30,913.6	7.62	7.84	7.64	37.32	16.18
その他(燃料・運輸・製造・建設・情報通信等)	40,745.6	46,767.7	13,351.2	46,175.1	59,526.3	13.79	13.79	14.70	46.09	27.28
5. 環境保全	1,261.5	1,118.3	524.4	1,505.9	2,030.3	0.43	0.33	0.50	60.94	81.55
ごみ処理	535.4	240.8	5.4	1,167.7	1,173.1	0.18	0.07	0.29	119.10	387.11
水資源管理	27.2	72.5	42.9	57.3	100.2	0.009	0.02	0.02	268.66	38.13
その他(生物多様性保護等)	698.9	804.9	476.1	280.9	757.0	0.24	0.24	0.19	8.31	-5.96
6. 不動産及び住居	9,437.0	10,661.2	5,097.3	9,229.1	14,326.3	3.19	3.14	3.54	51.81	34.38
7. 医療	19,875.5	22,870.2	19,212.2	3,263.3	22,475.5	6.73	6.74	5.55	13.08	-1.73
病院	5,298.0	6,619.1	5,961.7	222.8	6,184.4	1.79	1.95	1.53	16.73	-6.57
公的医療サービス	9,800.4	11,693.1	8,258.8	2,464.7	10,723.5	3.32	3.45	2.65	9.42	-8.29
その他	4,777.2	4,557.9	4,991.7	575.9	5,567.5	1.62	1.34	1.38	16.54	22.15
8. 文化・宗教	1,422.2	2,066.1	1,720.7	185.8	1,906.4	0.48	0.61	0.47	34.05	-7.73
9. 教育	54,987.0	62,053.0	63,248.8	182.6	63,431.4	18.61	18.29	15.67	15.36	2.22
10. 社会保険	9,960.1	10,581.6	11,586.8	244.9	11,831.7	3.37	3.12	2.92	18.79	11.81
11. 合計	295,413.3	339,188.5	279,011.2	125,813.5	404,824.7	100.00	100.00	100.00	37.04	19.35

表6: 2012/13 年度項目別予算内容 (Public Statement of Income and Expenditure 2012/13 年度版, MoF)

(3) 歳入

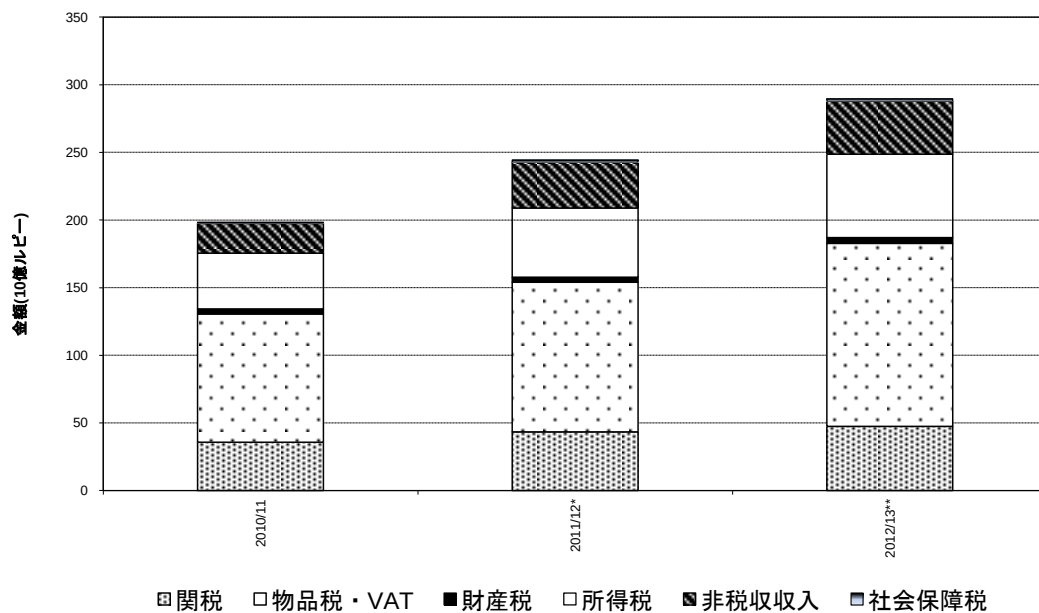


図26: 税源別歳入の推移 (Economic Survey 各年版, MoF) (2011/12 年度、12/13 年度は暫定値)

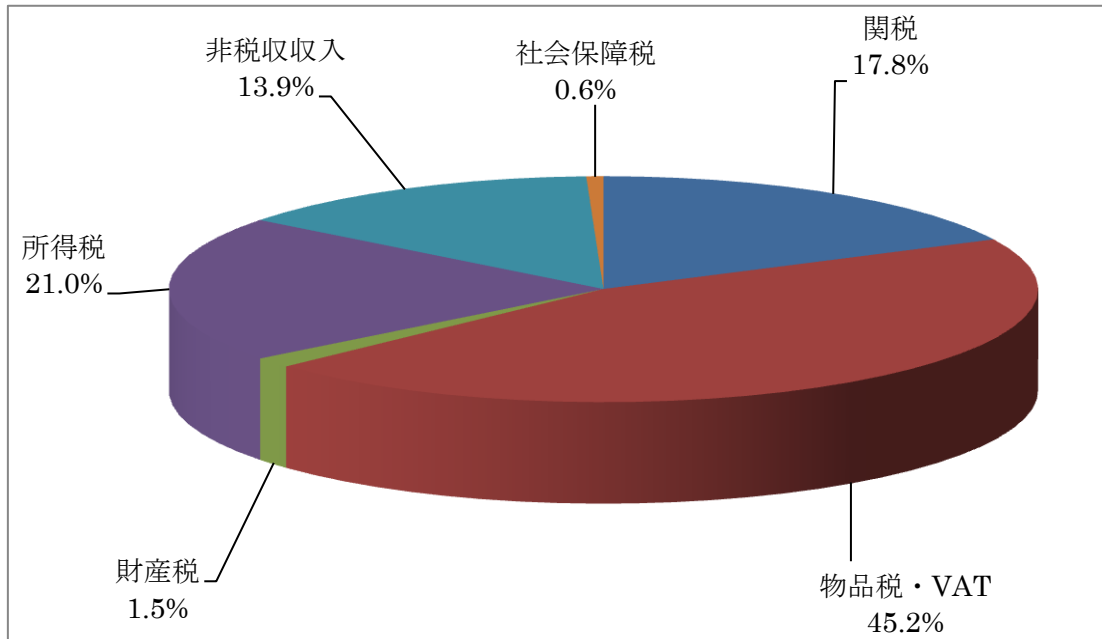


図27: 2011/12 年度歳入の内訳 (Public Statement of Income and Expenditure 2011/12 年度版, MoF)

(4) 債務

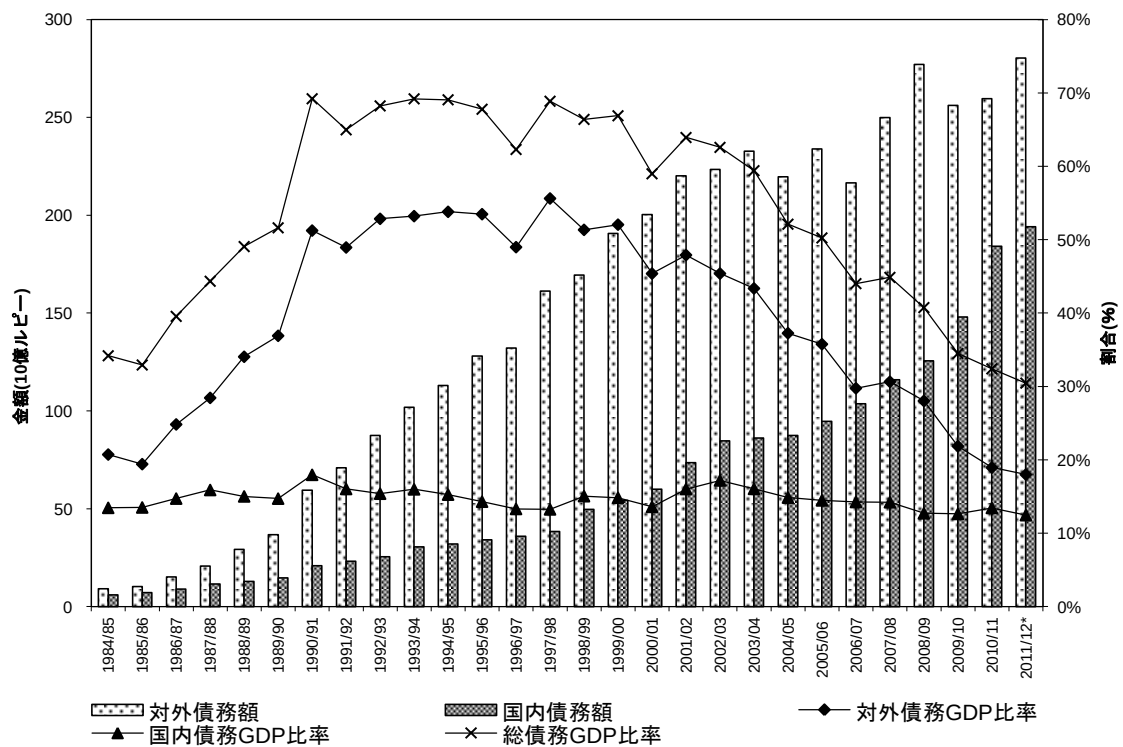


図28: 累積債務額と債務のGDP比率の推移 (Economic Survey 各年版, MoF)

注) 2011/12 年度は、当初 8 ヶ月間の数値。

9. 外貨準備・国際収支

- 当地経常収支は、貿易赤字を経常移転収支（海外出稼ぎ労働者からの送金と、外国贈与を含む）の黒字で補う構造が続いている。2010/11 年度の経常収支は 129.4 億ルピーの赤字だったものの、海外送金の増加、またサービス収入の増加などを反映して、2011/12 年度は 759.8 億ルピーの黒字に転じた。
- 2011/12 年度末での外貨準備高は、約 4,395 億ルピー（約 59.4 億ドル）、輸入決済換算で 11.6 月分となり、2 年振りに 10 ヶ月の水準を上回った。
- 2011/12 年度の海外出稼ぎ労働者からの送金額は、約 3,596 億ルピー（約 48.6 億ドル）で、前年比で 41.8%の増加。

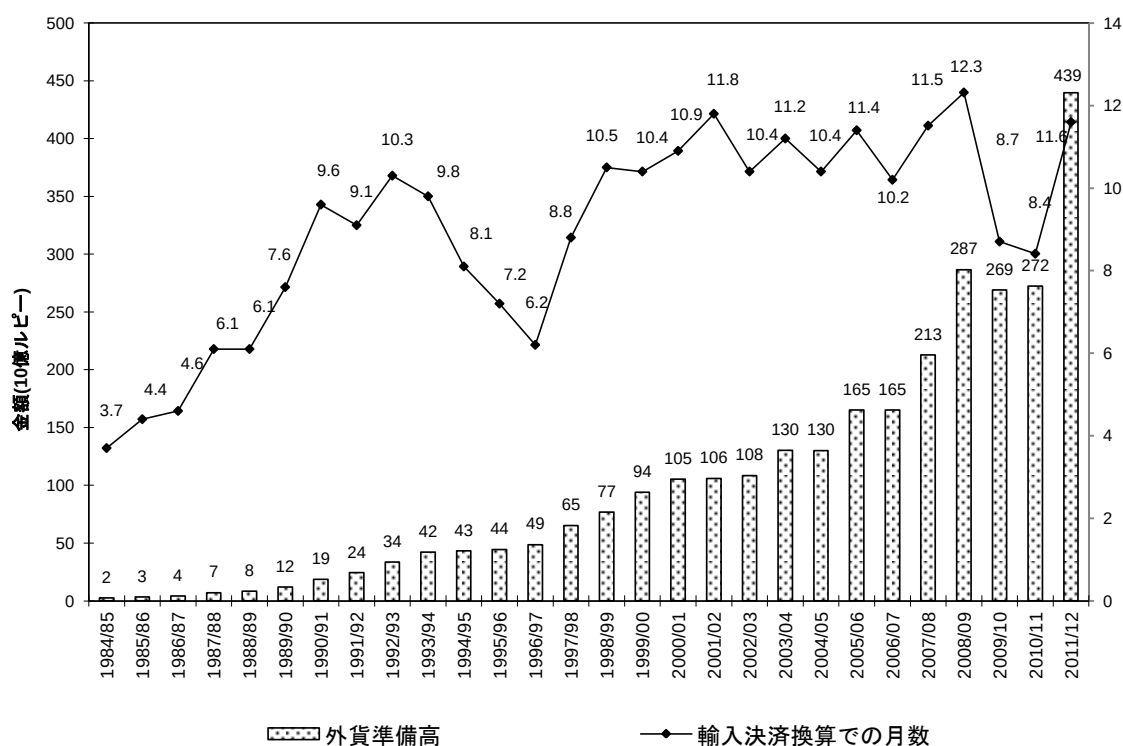


図29: 外貨準備高の推移 (Economic Survey 各年版, MoF; Current Macroeconomic Situation in Nepal, NRB)

					増減率(%)	
	7 months	2009/10	2010/11 ^R	2011/12 ^P	2010/11	2011/12
A. 経常収支	8766.7	-28135.2	-12936.4	75979.2	-54.0	-687.3
輸出(F.o.b.価格決裁)	33692.2	63177.5	68701.5	81511.8	8.7	18.6
石油	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
石油以外	33692.2	63177.5	68701.5	81511.8	8.7	18.6
輸入(F.o.b.価格決済)	-79566.0	-366692.5	-388371.4	-454653.1	5.9	17.1
石油	-14032.9	-51607.2	-75076.2	-92255.6	45.5	22.9
石油以外	-65533.1	-315085.3	-313295.2	-362397.5	-0.6	15.7
貿易収支	-45873.8	-303515.0	-319669.9	-373141.3	5.3	16.7
サービス収支	-81.3	-16385.3	-8674.6	14057.0	-47.1	-262.0
サービス:受け取り	14897.1	51120.5	53012.5	72351.5	3.7	36.5
観光業	6683.2	28138.6	24610.7	30703.8	-12.5	24.8
政府(n.i.e.)	3645.3	6635.6	5534.6	10071.4	-16.6	82.0
その他	4568.6	16346.3	22867.2	31576.3	39.9	38.1
サービス:支払い	-14978.4	-67505.8	-61687.1	-58294.5	-8.6	-5.5
交通	-5955.7	-22964.6	-18604.7	-22292.3	-19.0	19.8
観光業	-5019.1	-32288.2	-27642.9	-25769.7	-14.4	-6.8
留学		-12342.6	-7166.7	-6371.7	-41.9	-11.1
政府		-1874.5	-1154.6	-1566.4	-38.4	35.7
その他	-4003.6	-10378.5	-14284.9	-8666.1	37.6	-39.3
貿易及びサービス業収支	-45955.1	-319900.3	-328344.5	-359084.3	2.6	9.4
所得利益	-703.3	9117.4	7549.4	12291.4	-17.2	62.8
所得:受け取り	2561.1	14917.9	17504.0	22521.3	17.3	28.7
所得:支払い	-3264.4	-5800.5	-9954.6	-10229.9	71.6	2.8
貿易・サービス・所得収支	-46658.4	-310782.9	-320795.1	-346792.9	3.2	8.1
経常移転利益	55425.1	282647.7	307858.7	422772.1	8.9	37.3
経常移転受取	57289.5	287770.6	311156.7	427805.7	8.1	37.5
贈与	12710.5	26673.6	25780.0	36227.1	-3.4	40.5
労働者送金	36060.0	231725.3	253551.6	359554.4	9.4	41.8
年金	7269.6	25850.7	28993.4	28343.6	12.2	-2.2
その他	1249.4	3521.0	2831.7	3680.6	-19.6	30.0
経常移転支払	-1864.4	-5122.9	-3298.0	-5033.6	-35.6	52.6
B. 資本収支	696.8	12578.3	15906.1	18241.7	26.5	14.7
A+B	9463.5	-15556.9	2969.7	94220.9	-119.1	3072.7
C. 財政勘定	-19751.1	7846.6	3212.5	28912.8	-59.1	800.0
対ネ直接投資	-34.4	2852.0	6437.1	9195.4	125.7	42.9
証券投資	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
その他投資(資産)	-18003.4	-18253.9	-25762.2	-15719.6	41.1	-39.0
貿易受取	-1601.1	-1009.0	-6133.4	-5137.4	507.9	-16.2
その他	-16402.3	-17244.9	-19628.8	-10582.2	13.8	-46.1
その他投資(負債)	-1713.3	23248.5	22537.6	35437.0	-3.1	57.2
負債支払	1296.8	21968.9	18292.5	26442.3	-16.7	44.6
ローン	-1810.0	-3933.5	2612.0	1036.8	-166.4	-60.3
経常政府	-1594.9	-3901.5	2631.6	1047.6	-167.5	-60.2
引き出し	1702.7	6841.6	13849.2	13445.3	102.4	-2.9
払い戻し	-3297.6	-10743.1	-11217.6	-12397.7	4.4	10.5
他の分野	-215.1	-32.0	-19.6	-10.8	-38.8	-44.9
普通預金・定期預金	-1200.1	-1031.3	1231.7	8446.2	-219.4	585.7
ネパール中央銀行	-20.2	44.9	-7.8	37.0	-	-574.4
商業銀行	-1179.9	-1076.2	1239.5	8409.2	-215.2	578.4
他の債務	0.0	6244.4	401.4	-488.3	-	-
A+B+C計	-10287.6	-7710.3	6182.2	123133.7	-180.2	1891.7
D. 誤差脱漏	14803.6	3353.3	-2767.8	13013.5	-182.5	-570.2
A+B+C+D計	4516.0	-4357.0	3414.4	136147.2	-178.4	3887.4
E. 積立て資産及び関連項目	-4516.0	4357.0	-3414.4	-136147.2	-178.4	3887.4
積立資産	-5301.1	1058.2	-3011.7	-135662.2	-384.6	4404.5
ネパール中央銀行	-1426.1	4398.2	-7531.4	-130861.4	-271.2	1637.5
商業銀行	-3875.0	-3340.0	4519.7	-4800.8	-235.3	-206.2
受取・支払ファンドの使用額	785.1	3298.8	-402.7	-485.0	-112.2	-
外貨準備高増減	-5716.1	3325.7	-2182.7	-127701.0	-165.6	5750.6

表7: 国際収支の推移(Current Macroeconomic Situation in Nepal, NRB) (単位: 100万ルピー)

注) 2011/12 年度は暫定値

10. 日ネ経済関係

- 2011/12 年度の、ネパールから日本への輸出額は約 7.67 億ルピー（約 1,036 万ドル）、日本からの輸入額は、約 44.79 億ルピー（約 6,051 万ドル）であり、対日貿易赤字額は 37.12 億ルピー（約 5,015 万ドル）。
- 2011/12 年度の日本からの投資額は約 4,923 万ルピー（約 66.5 万ドル）（産業局より入手情報）。2011/12 年度末までの日本出資かつ現在操業中の企業数は計 45 社。
- 2012 年の空路日本人入国者数は 24,321 人（前年比 7.5%減）。

(1) 日本からの対ネ直接投資

業種	日本からの投資を受けた企業数		
	操業中	操業準備中	ライセンス取得済
ソフトウェア	3	2	1
製造業	11	11	4
建設業	4	0	1
観光業	21	13	7
その他	6	12	3
合計	45	38	16

表8：日本の対ネパール主要投資一覧（産業局統計）

(2) 日本との貿易

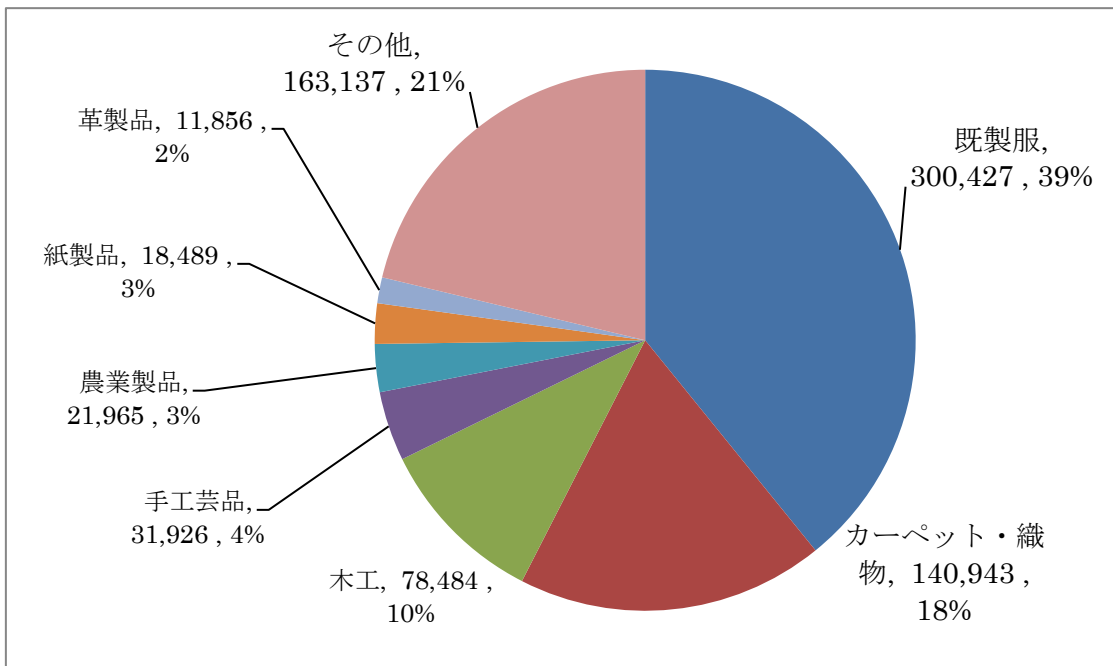


図30：ネパールの対日輸出内容（2011/12 年度）（Trade and Export Promotion Centre: TEPC）
単位）千ルピー

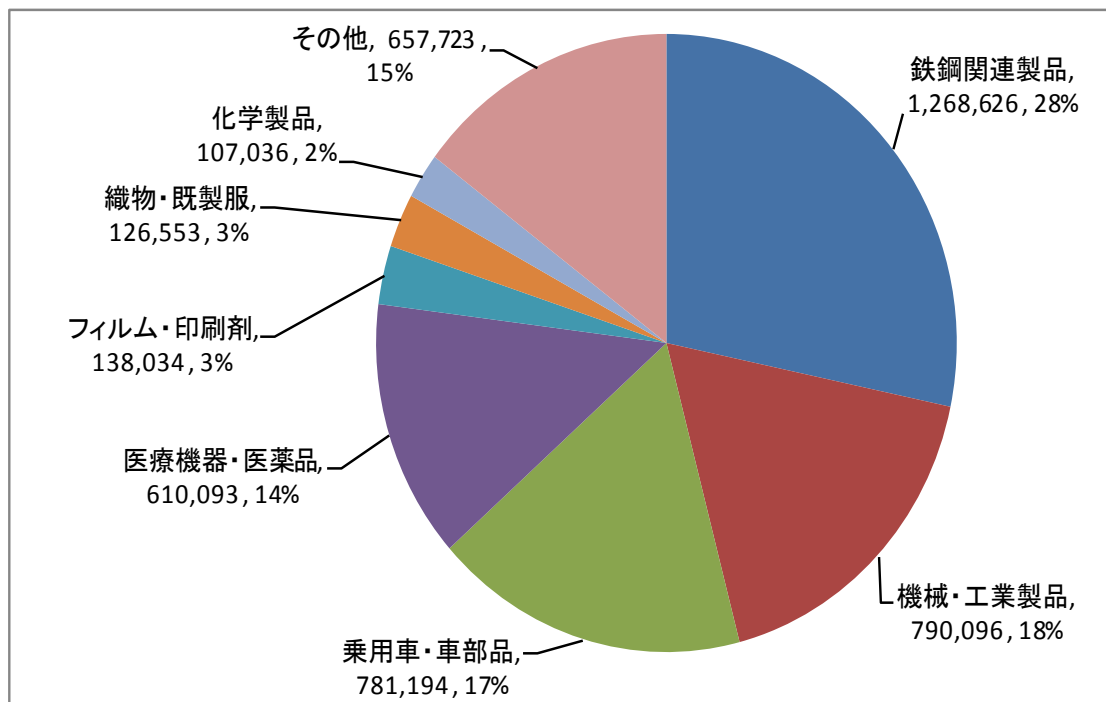


図31:ネパールの対日輸入内容(2011/12 年度)(Trade and Export Promotion Centre: TEPC)
単位)千ルピー

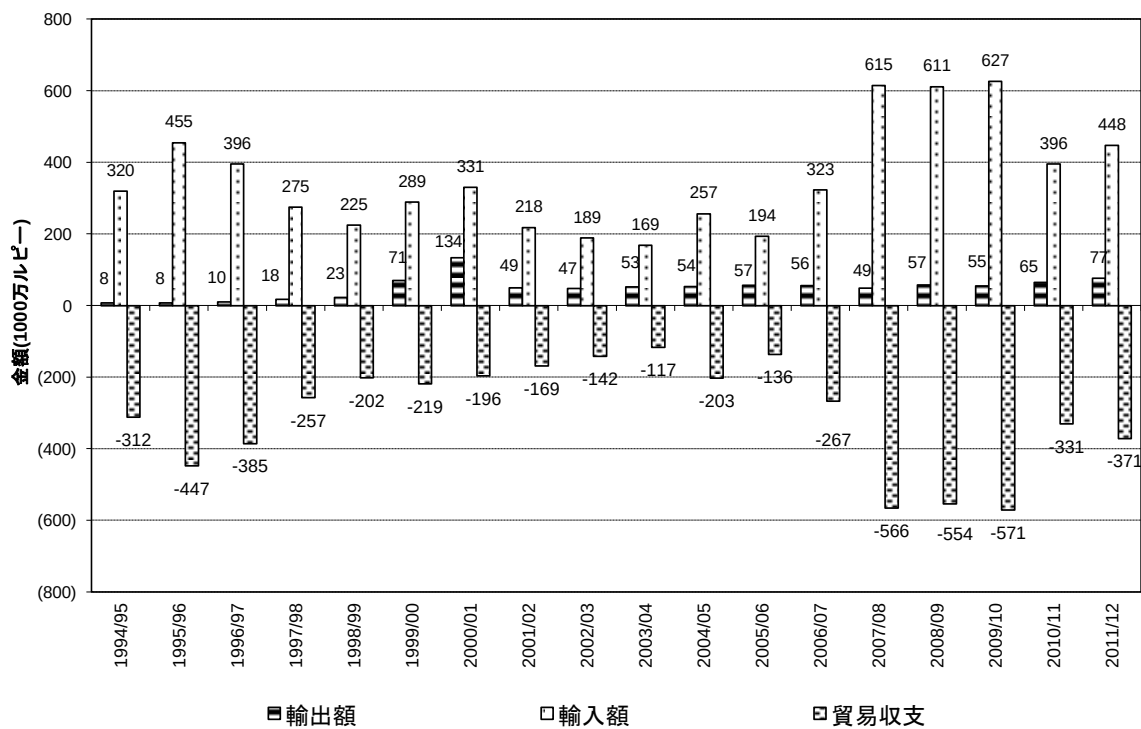


図32:ネパールの対日貿易額推移(Trade and Export Promotion Centre: TEPC)

(3) ネパールへの日本人渡航者数

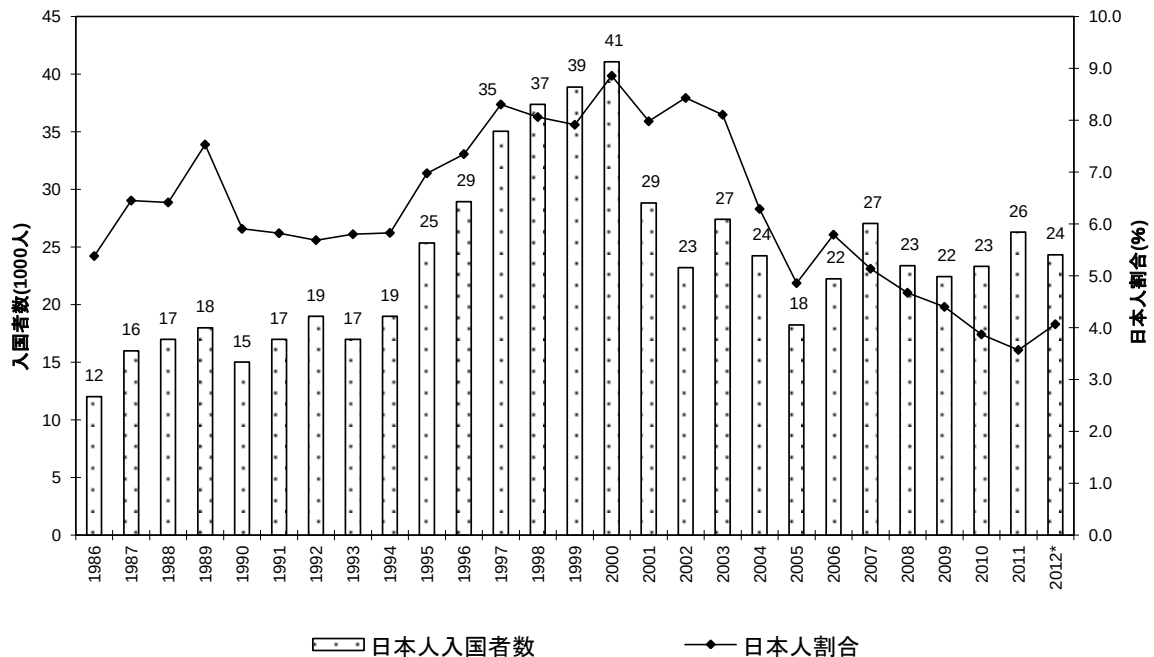


図33:ネパールへの日本人入国者の推移(ネパール観光庁)

注)2012 年は空路のみ

14. 日本からの開発援助

- 1969～2011 年度末までの日本の対ネパール開発援助額累計の内、無償資金協力が 1,894.5 億円(全体の 60.1%)、次いで借款 638.9 億円(20.3%)、技術協力 617.8 億円(19.6%)。
- 2011 年度の対ネパール援助の内訳は、無償資金協力が 18.89 億円、技術協力 20.40 億円。
- 2012 年度の対ネパール援助の内訳は、無償資金協力が 61.38 億円(技術協力は集計中)。
- 2012 年度の対ネパール無償資金協力の内訳は、シンズリ道路建設計画(第三工区)が 40.96 億円、シンズリ道路建設計画(第二工区斜面对策)が 9.01 億円、トリブバン国際空港近代化計画が 9.89 億円。草の根無償資金協力は、計 2,163 万円(眼科・耳鼻科の遠隔地診療のための携帯用医療機材改善計画、都市貧困層の糖尿病患者への診療環境改善のための医療機材整備計画、パルバット郡デウラリ小・中学校舎建設計画、サプタリ郡 3 村における幼児教育用校舎建設計画)、日本NGO連携支援無償資金協力は 1 億 3,127 万円(シンズリ郡丘陵地域における環境調和型農業を通じた農民の生計向上支援事業、シッダールタ母子専門病院周産期医療向上事業、カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減プロジェクト(第 2 年次)、新生児・妊産婦健康改善のための病院建設・医療スタッフスキル向上トレーニング事業(第 2 年次))。

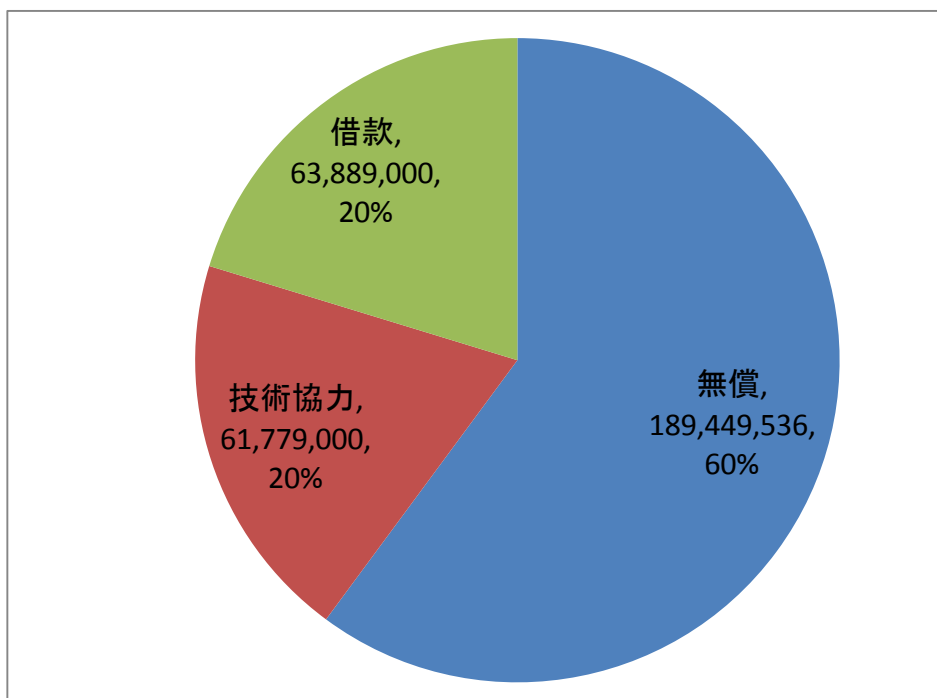


図34：日本の対ネパール開発援助内訳(1969～2011 年度累計)(当館取り纏め資料)

単位)千円

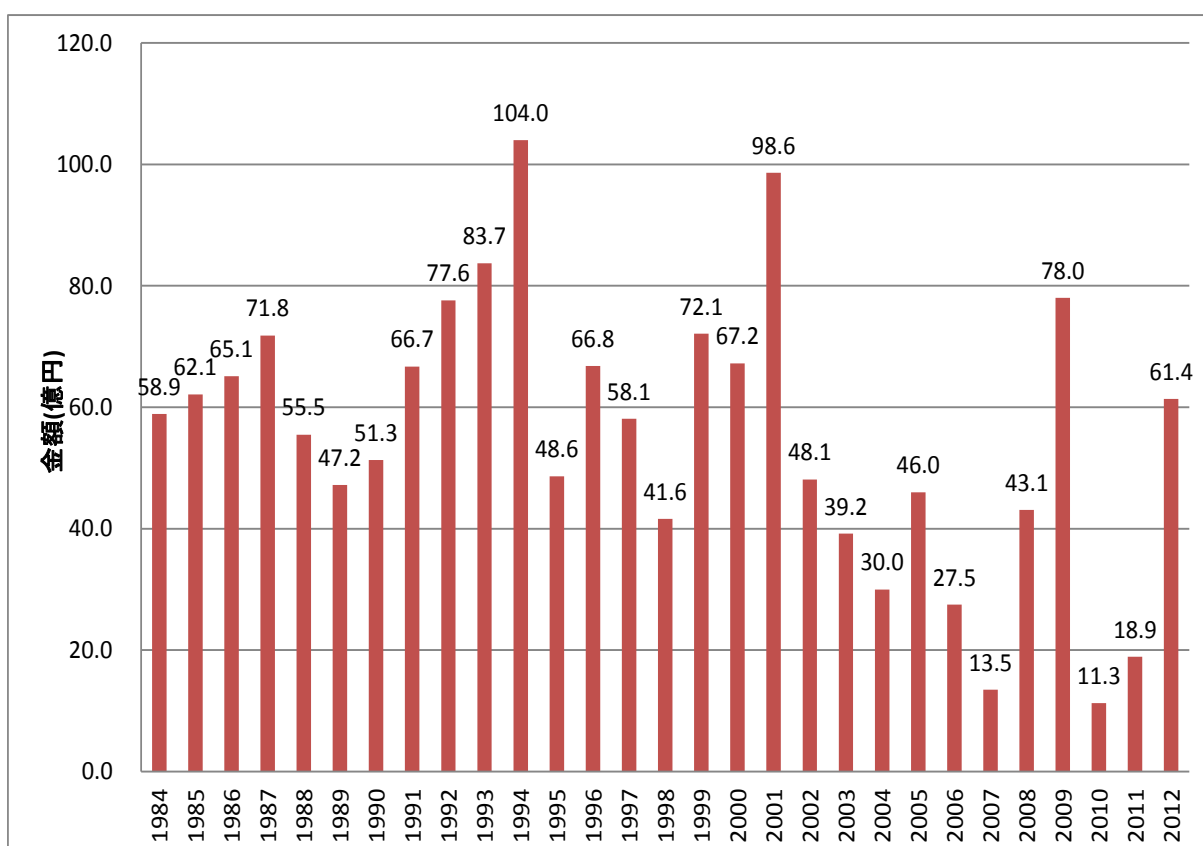


図35：無償資金協力の推移(当館取り纏め資料)

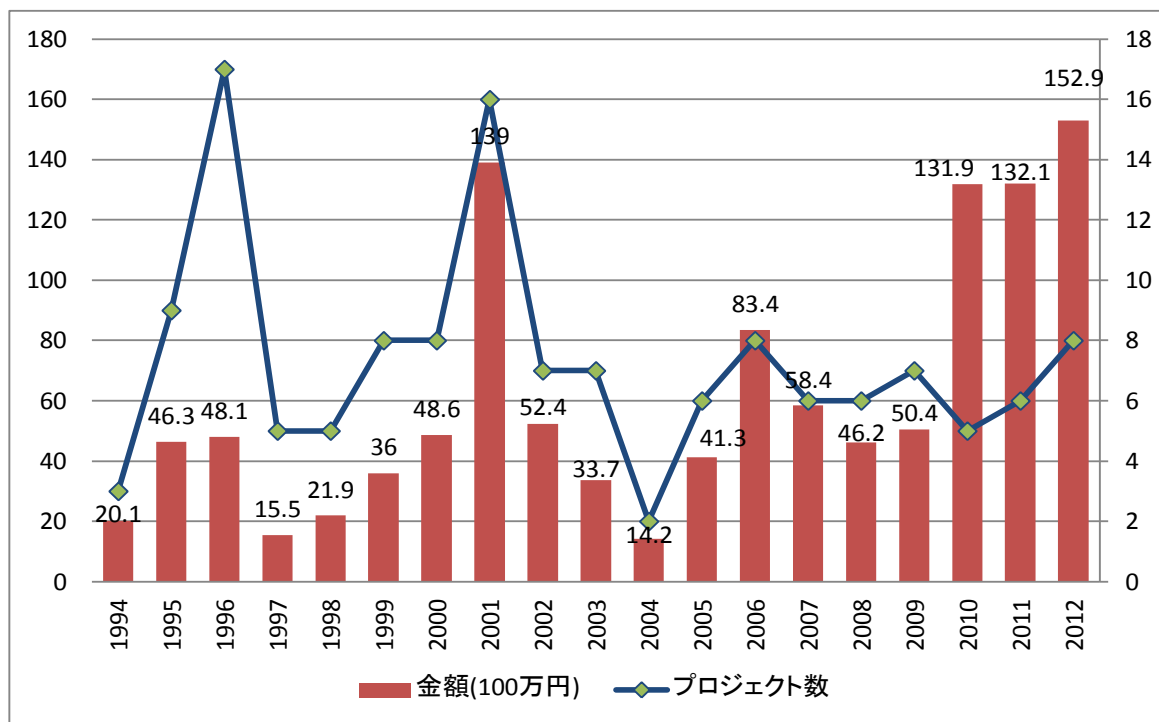


図36:草の根無償資金協力及び日本 NGO 連携支援無償資金協力の推移(当館取り纏め)

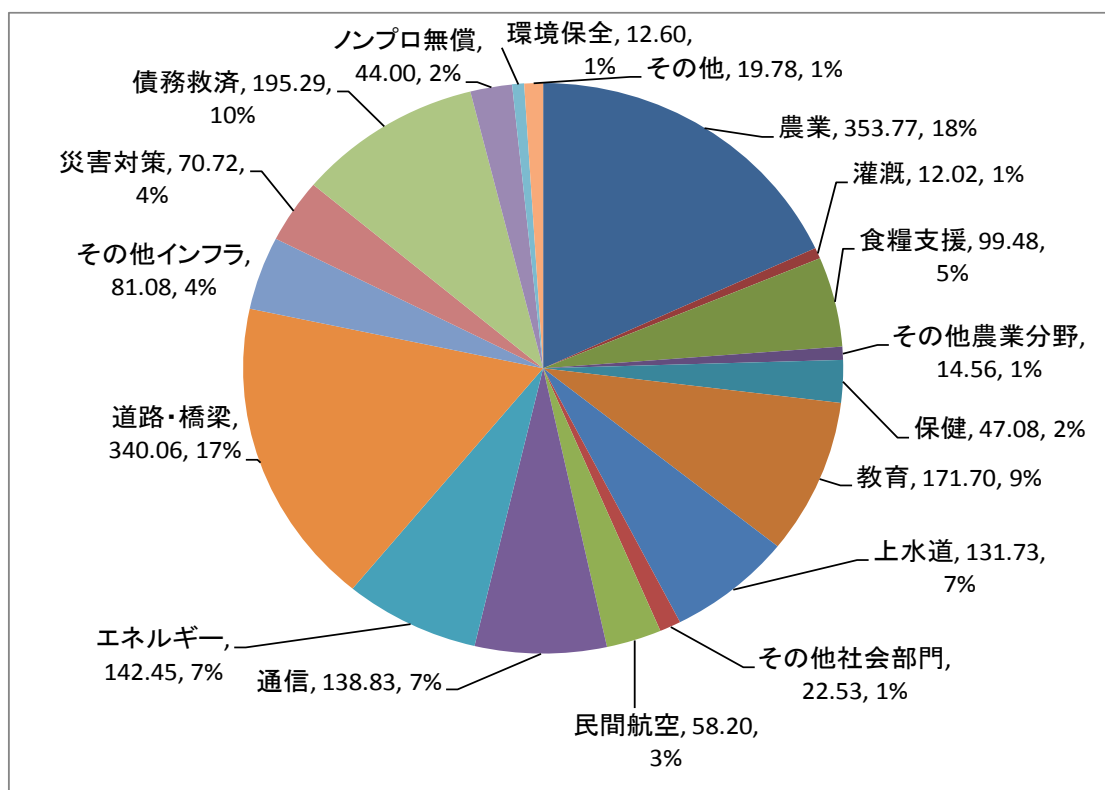


図37:分野別無償資金協力(1970 年度～2012 年度累計)(当館取り纏め)

単位)億円

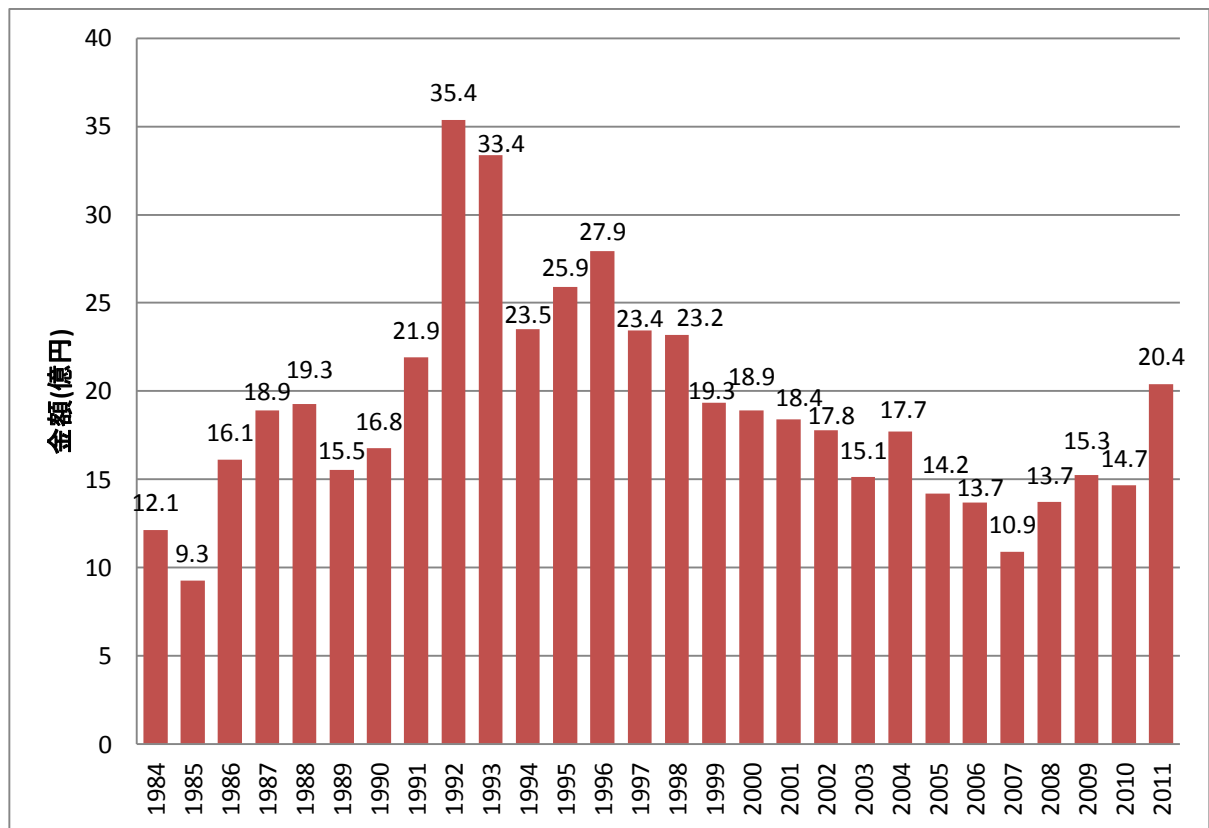


図38:技術協力額の推移(当館取り纏め資料)

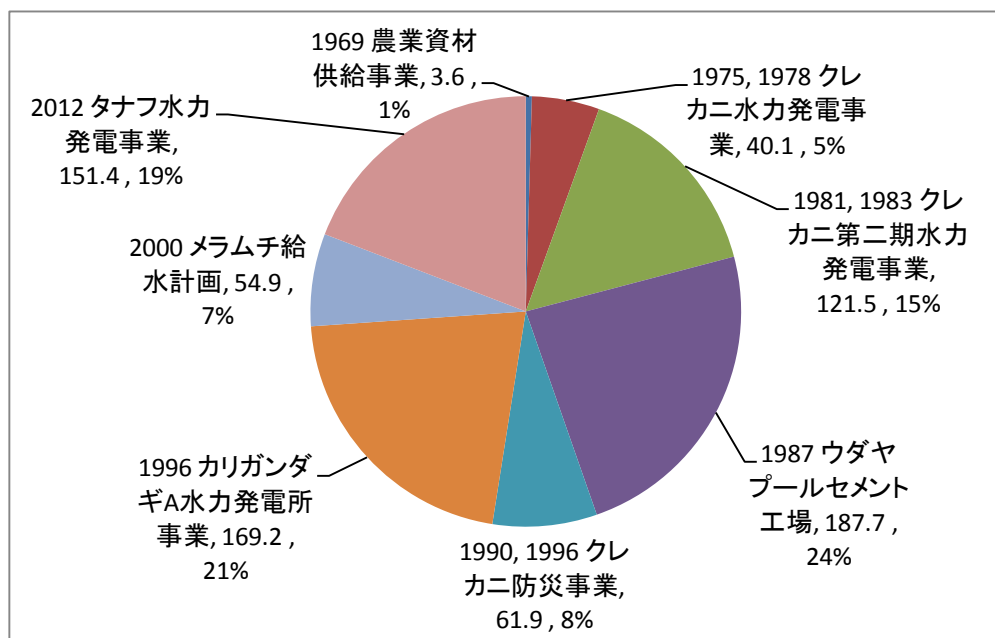


図39:事業別借款の割合(1969 年度～2012 年度)(当館取り纏め資料)

単位)億円

(了)